

平成 2 3 年度

大竹市各会計歳入歳出決算審査意見書

大竹市監査委員

大 監 第 35 号
平成24年 9月 7日

大竹市長 入 山 欣 郎 様

大竹市監査委員 黒 田 孝 士
大竹市監査委員 寺 岡 公 章

平成23年度大竹市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成23年度大竹市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
I	決算の概要	3
1.	決算規模	3
2.	決算収支	4
3.	歳入の収納状況	5
4.	翌年度繰越額の状況	6
5.	不用額の状況	6
6.	市債現在高の状況	7
7.	財政状況	8
II	一般会計	10
1.	決算の概要	10
2.	歳入決算の状況	10
3.	歳出決算の状況	22
III	特別会計	32
1.	決算の概要	32
2.	歳入歳出決算の状況	32
3.	国民健康保険特別会計	34
4.	漁業集落排水特別会計	36
5.	農業集落排水特別会計	37
6.	港湾及び漁港施設管理受託特別会計	38
7.	土地造成特別会計	39
8.	介護保険特別会計	40
9.	後期高齢者医療特別会計	42
IV	財産に関する調書	43
第 5	むすび	47

審査資料

決算審査資料目次	50
----------------	----

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
3. 各表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 比率は、小数点以下第 1 位までとし、第 2 位を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
5. ※は、1,000%以上を示す。
6. 「皆増」とは、前年度の数字が 0 で、当年度全額増加したものを示し、「皆減」とは、前年度から全額減少し、当年度の数字が 0 であることを示すものである。

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

平成 23 年度大竹市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	漁業集落排水特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水特別会計歳入歳出決算
同	港湾及び漁港施設管理受託特別会計歳入歳出決算
同	土地造成特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

平成 23 年度大竹市各会計歳入歳出決算事項別明細

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 24 年 8 月 2 日から平成 24 年 9 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査のために送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に適合して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類と照合する等により実施した。

また、予算の執行状況等にかかる審査は、主要事業の実施状況、歳入の収納状況、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査及び出納検査の結果を参考にして関係証書類を照査し、必要に応じて関係各課の説明を聴取する等により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法並びに関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また、予算の執行については、各会計とも適正であることを認めた。

しかしながら、別項において述べるとおり、考究改善を要すると思われるものが見受けられたので、検討の上善処されるよう要望する。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

I 決算の概要

1. 決算規模

当年度における各会計を通じた決算総額は、歳入 205億 8,000万円（一般会計 131億 7,344万円、特別会計 74億 655万円）、歳出 210億 1,422万円（一般会計 131億 3,794万円、特別会計 78億 7,628万円）であり、歳入歳出差引額は 4億 3,422万円（一般会計 3,550万円の黒字、特別会計 4億 6,972万円の赤字）の赤字となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 11億 5,347万円（5.3%）、歳出が 10億 1,145万円（4.6%）それぞれ減少している。 **（第 2 表 決算収支の状況を参照）**

歳入が前年度と比較して減少したのは、特別会計が 2億 3,657万円（3.3%）増加したものの、一般会計が 13億 9,004万円（9.5%）減少したことによるものである。

歳出が前年度と比較して減少したのは、特別会計が 2億 9,645万円（3.9%）増加したものの、一般会計が 13億 791万円（9.1%）減少したことによるものである。

過去 4 年間を含めた決算額の推移は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算額の推移

（単位：千円）

年度別	会計区分	予 算 現 額		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 過 不 足
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
23	一般	15,421,511	126.0	13,173,447	114.4	13,137,945	115.8	35,502
	特別	8,239,392	73.6	7,406,554	72.0	7,876,281	72.6	△ 469,727
	計	23,660,903	101.0	20,580,001	94.4	21,014,226	94.7	△ 434,225
22	一般	15,881,983	129.8	14,563,496	126.5	14,445,858	127.4	117,637
	特別	7,951,656	71.0	7,169,980	69.7	7,579,823	69.9	△ 409,843
	計	23,833,639	101.7	21,733,476	99.7	22,025,681	99.3	△ 292,206
21	一般	15,930,387	130.2	14,026,781	121.8	13,954,176	123.0	72,605
	特別	7,773,803	69.4	7,005,199	68.1	7,348,112	67.8	△ 342,912
	計	23,704,190	101.2	21,031,980	96.4	21,302,287	96.0	△ 270,307
20	一般	13,095,055	107.0	11,932,953	103.6	11,762,567	103.7	170,386
	特別	7,980,061	71.3	7,244,646	70.4	7,577,891	69.9	△ 333,245
	計	21,075,116	89.9	19,177,599	87.9	19,340,458	87.2	△ 162,859
19	一般	12,236,379	100.0	11,515,329	100.0	11,342,286	100.0	173,044
	特別	11,195,779	100.0	10,293,434	100.0	10,844,767	100.0	△ 551,333
	計	23,432,158	100.0	21,808,763	100.0	22,187,053	100.0	△ 378,290

※指数は平成19年度を100とした場合の数値

2. 決算収支

当年度における決算収支の状況は、第2表のとおりで、各会計を通じた総額では、形式収支（歳入歳出差引額）が4億3,422万円の赤字で、翌年度への繰越財源が2,830万円必要なため、実質収支は4億6,253万円の赤字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は6,065万円の減少となっている。

第2表 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	23年度	22年度	増 △ 減	
歳入総額 A	20,580,001	21,733,476	△ 1,153,475	△ 5.3
（一般会計）	(13,173,447)	(14,563,496)	△ 1,390,049	△ 9.5
（特別会計）	(7,406,554)	(7,169,980)	236,574	3.3
歳出総額 B	21,014,226	22,025,681	△ 1,011,456	△ 4.6
（一般会計）	(13,137,945)	(14,445,858)	△ 1,307,914	△ 9.1
（特別会計）	(7,876,281)	(7,579,823)	296,458	3.9
形式収支（A - B） C	△ 434,225	△ 292,206	△ 142,019	48.6
翌年度繰越財源 D	28,307	109,670	△ 81,363	△ 74.2
実質収支（C - D） E	△ 462,532	△ 401,876	△ 60,656	15.1
単年度収支（E - 前年度のE）	△ 60,656	△ 8,545	△ 52,111	609.8

決算収支を会計別にみると、第3表のとおりで、一般会計は、形式収支が3,550万円の黒字で、翌年度への繰越財源が2,830万円必要なため、実質収支は719万円の黒字で、単年度収支は77万円の減少となっている。

特別会計は、形式収支、実質収支は4億6,972万円の赤字で、単年度収支は5,988万円の減少となっている。

第3表 会計別決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質収支
	(A - B) C	D	(C - D) E	(E - 前年度のE)	前年度のE
一般会計	35,502	28,307	7,195	△ 772	7,967
特別会計	△ 469,727	0	△ 469,727	△ 59,884	△ 409,843
合計	△ 434,225	28,307	△ 462,532	△ 60,656	△ 401,876

3. 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり97.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。

これを会計別にみると、一般会計は97.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント下回っており、特別会計は98.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

一般会計の主な自主財源である市税の収納率は96.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。

また、特別会計の国民健康保険料の収納率は85.1%で、前年度と比較すると0.5ポイント上回っている。

不納欠損額は、4,674万円（対調定比0.2%）で、これを会計別にみると、一般会計が2,616万円（対調定比0.2%）、特別会計が2,057万円（対調定比0.3%）となっている。

一般会計で主なものは、市税1,421万円（対調定比0.2%）である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料1,935万円（対調定比2.2%）である。

不納欠損額を前年度と比較すると1,307万円（38.8%）増加している。

これは、使用料及び手数料等の一般会計が920万円（54.3%）、国民健康保険料等の特別会計が387万円（23.2%）それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は、3億8,910万円（対調定比1.9%）で、これを会計別にみると、一般会計が2億6,480万円（対調定比2.0%）、特別会計が1億2,430万円（対調定比1.6%）となっている。

一般会計の主なものは、市税1億8,342万円（対調定比3.1%）である。

特別会計の主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料1億1,313万円（対調定比12.7%）である。

収入未済額を前年度と比較すると2,222万円（5.4%）減少している。

これは、一般会計が1,733万円（6.1%）、特別会計が488万円（3.8%）それぞれ減少したことによるものである。

第4表 会計別歳入の収納状況

（単位：千円・%）

年度	会計別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23	一般	13,464,417	13,173,447	26,164	264,806	97.8
	特別	7,551,434	7,406,554	20,578	124,302	98.1
	合計	21,015,851	20,580,001	46,742	389,108	97.9
22	一般	14,862,598	14,563,496	16,962	282,141	98.0
	特別	7,315,870	7,169,980	16,703	129,187	98.0
	合計	22,178,468	21,733,476	33,665	411,328	98.0
増 △ 減	一般	△ 1,398,181	△ 1,390,049	9,202	△ 17,335	△ 0.2
	特別	235,564	236,574	3,875	△ 4,885	0.1
	合計	△ 1,162,617	△ 1,153,475	13,077	△ 22,220	△ 0.1

4. 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は 15億 4,039万円（対予算比 6.5%）である。

一般会計の翌年度繰越額は、教育費 14億 3,766万円、土木費 6,833万円、消防費 3,039万円、民生費 400万円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、第 5 表のとおり 11億 1,397万円（261.2%）増加している。

第 5 表 翌年度繰越額の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 会計別	2 3 年 度			2 2 年 度			増 △ 減	
	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	比 率
一 般 会 計	1,540,395	100.0	10.0	426,421	100.0	2.7	1,113,974	261.2
特 別 会 計	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	1,540,395	100.0	6.5	426,421	100.0	1.8	1,113,974	261.2

5. 不用額の状況

当年度の不用額は、11億 628万円（対予算比 4.7%）で、これを会計別で見ると、一般会計 7億 4,317万円（対予算比 4.8%）、特別会計 3億 6,311万円（対予算比 4.4%）となっている。

一般会計で主なものは、土木費 2億 4,906万円（対予算比 9.5%）、民生費 1億 4,325万円（対予算比 3.9%）、衛生費 9,247万円（対予算比 7.9%）、総務費 8,244万円（対予算比 5.3%）、教育費 7,102万円（対予算比 2.4%）である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計 1億 7,933万円（対予算比 4.8%）、介護保険特別会計 1億 4,979万円（対予算比 6.6%）、港湾及び漁港施設管理受託特別会計 1,374万円（対予算比 22.4%）である。

不用額を前年度と比較すると、第 6 表のとおり 2億 7,525万円（19.9%）減少している。

この要因は、一般会計が 2億 6,653万円（26.4%）、特別会計が 872万円（2.3%）それぞれ減少したことによるものである。

第 6 表 不用額の前年度比較

(単位：千円・%)

会計別	23年度			22年度			増△減	
	金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比	金額	比率
一般会計	743,172	67.2	4.8	1,009,704	73.1	6.4	△ 266,532	△ 26.4
特別会計	363,111	32.8	4.4	371,833	26.9	4.7	△ 8,722	△ 2.3
合計	1,106,283	100.0	4.7	1,381,537	100.0	5.8	△ 275,254	△ 19.9

6. 市債現在高の状況

市債の当年度末現在高は、282億 2,227万円で、これを会計別にみると、一般会計 194億 3,236万円、特別会計 87億 8,991万円となっている。

特別会計では、土地造成特別会計 84億 7,543万円、農業集落排水特別会計 2億 2,976万円、漁業集落排水特別会計 8,471万円となっている。

当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、第 7 表のとおり 9億 9,234万円 (3.4%)減少している。

これは、一般会計が 1億 1,066万円 (0.6%)増加したものの、特別会計が 11億 300万円 (11.1%)減少したことによるものである。

第 7 表 市債現在高の前年度比較

(単位：千円・%)

会計別	区分	23年度末	23年度中増減額		22年度末	増△減 (A-B)	
		現在高 A	起債額	元金償還額	現在高 B	金額	比率
一般会計		19,432,364	1,701,453	1,590,791	19,321,702	110,662	0.6
特別会計	漁業集落排水	84,713	1,600	4,481	87,594	△ 2,881	△ 3.3
	農業集落排水	229,760	4,500	11,776	237,036	△ 7,276	△ 3.1
	土地造成	8,475,439	0	1,092,850	9,568,289	△ 1,092,850	△ 11.4
	計	8,789,912	6,100	1,109,107	9,892,919	△ 1,103,007	△ 11.1
合計		28,222,276	1,707,553	2,699,898	29,214,621	△ 992,345	△ 3.4

7. 財政状況

当年度における財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 財政状況の推移

区 分	大 竹 市				
	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
実質収支比率 (%)	0.4	0.4	0.6	2.0	1.8
財政力指数	0.88	0.92	0.94	0.93	0.88
経常収支比率 (%)	(104.5)	(99.4)	(101.8)	(104.3)	(101.3)
	95.4	90.7	96.1	91.4	97.4
公債費比率 (%)	17.3	18.5	18.5	17.6	18.1
実質公債費比率 (%)	16.1	16.0	15.4	14.7	13.7

(注) ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

区 分	類似団体 23年度				
	三次市	竹原市	府中市	安芸高田市	江田島市
実質収支比率 (%)	4.4	4.1	4.9	4.2	7.0
財政力指数	0.34	0.64	0.51	0.33	0.37
経常収支比率 (%)	(98.5)	(103.2)	(100.6)	(95.3)	(97.2)
	92.8	95.0	92.6	89.4	91.1
公債費比率 (%)	14.7	7.7	未算定	12.0	8.7

(注) ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政収支の均衡をみるために用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。

一般的には、3%～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は0.4%である。

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で表されている。地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は0.88で前年度を0.04ポイント下回っている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性をみるもので、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

70%～80%に分布するのが標準的とされているが、当年度の比率は95.4%で前年度を4.7ポイント上回っている。

(4) 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の割合をみようとするもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は17.3%で前年度を1.2ポイント下回っている

(5) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行に際し、許可制から協議制へ移行されたことに伴い、新たな指標として実質公債費比率が導入された。

これは、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

当年度の比率は16.1%で前年度を0.1ポイント上回っている。

なお、この数値が18%を超える団体については、地方債の発行が協議から許可へ移行し、許可を受けなければ地方債の発行ができなくなる。

Ⅱ 一般会計

1. 決算の概要

当年度の決算額は、第9表のとおり歳入131億7,344万円、歳出131億3,794万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は3,550万円の黒字で、翌年度への繰越財源2,830万円を控除した実質収支は、719万円の黒字となっている。

第9表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	年 度		増 △ 減	
		2 3 年 度	2 2 年 度		
歳 入 A		13,173,447	14,563,496	△ 1,390,049	△ 9.5
歳 出 B		13,137,945	14,445,858	△ 1,307,913	△ 9.1
形式収支(A - B) C		35,502	117,637	△ 82,135	△ 69.8
翌年度繰越財源 D		28,307	109,670	△ 81,363	△ 74.2
実質収支(C - D) E		7,195	7,967	△ 772	△ 9.7

2. 歳入決算の状況

収入済額は、131億7,344万円でその主なものは、

市 税	57億 9,907万円	(構成比 44.0%)	
国庫支出金	17億 6,110万円	(構成比 13.4%)	
市 債	17億 145万円	(構成比 12.9%)	
地方交付税	10億 9,576万円	(構成比 8.3%)	
県 支出金	6億 4,230万円	(構成比 4.9%)	
諸 収 入	5億 4,452万円	(構成比 4.1%)	である。

収入済額を前年度と比較すると、13億9,004万円(9.5%)減少している。

この主な要因は、市債が5億1,113万円(23.1%)、国庫支出金が4億9,595万円(22.0%)、市税が3億4,793万円(5.7%)それぞれ減少していること等によるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けてみると第10表のとおりで、自主財源は75億1,302万円（構成比57.0%）、依存財源は56億6,042万円（構成比43.0%）となっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、自主財源は2億3,520万円（3.0%）、依存財源は11億5,484万円（16.9%）それぞれ減少している。

自主財源の多少は、行政活動の自主性を確立しうるかどうかの尺度となるものであるが、当年度の自主財源の構成比は57.0%で、前年度を3.8ポイント上回っている。

第10表 自主財源・依存財源の年度比較

（単位：千円・％）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	比率
（自主財源）	7,513,024	57.0	7,748,231	53.2	△ 235,207	△ 3.0
1. 市 税	5,799,077	44.0	6,147,011	42.2	△ 347,934	△ 5.7
11. 分担金及び負担金	223,353	1.7	230,701	1.6	△ 7,348	△ 3.2
12. 使用料及び手数料	248,429	1.9	252,450	1.7	△ 4,021	△ 1.6
15. 財産収入	153,723	1.2	142,960	1.0	10,763	7.5
16. 寄附金	1,733	0.0	1,076	0.0	657	61.1
17. 繰入金	429,544	3.3	325,746	2.2	103,798	31.9
18. 繰越金	112,637	0.9	57,605	0.4	55,032	95.5
19. 諸収入	544,527	4.1	590,682	4.1	△ 46,155	△ 7.8
（依存財源）	5,660,423	43.0	6,815,264	46.8	△ 1,154,841	△ 16.9
2. 地方譲与税	83,543	0.6	92,213	0.6	△ 8,670	△ 9.4
3. 利子割交付金	12,737	0.1	16,236	0.1	△ 3,499	△ 21.6
4. 配当割交付金	9,519	0.1	3,945	0.0	5,574	141.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,679	0.0	2,172	0.0	△ 493	△ 22.7
6. 地方消費税交付金	285,016	2.2	299,863	2.1	△ 14,847	△ 5.0
7. 自動車取得税交付金	21,788	0.2	27,806	0.2	△ 6,018	△ 21.6
8. 地方特例交付金	40,059	0.3	43,317	0.3	△ 3,258	△ 7.5
9. 地方交付税	1,095,768	8.3	1,120,127	7.7	△ 24,359	△ 2.2
10. 交通安全対策特別交付金	5,444	0.0	6,220	0.0	△ 776	△ 12.5
13. 国庫支出金	1,761,108	13.4	2,257,063	15.5	△ 495,955	△ 22.0
14. 県支出金	642,309	4.9	733,718	5.0	△ 91,409	△ 12.5
20. 市 債	1,701,453	12.9	2,212,584	15.2	△ 511,131	△ 23.1
合 計	13,173,447	100.0	14,563,495	100.0	△ 1,390,048	△ 9.5

歳入を款別にみると、次のとおりである。

(1) 市 税

当年度の決算額は、予算現額 57億 2,000万円に対し、収入済額 57億 9,907万円（対予算比 101.4%、収納率 96.7%）、不納欠損額 1,421万円（対調定比 0.2%）及び収入未済額 1億 8,342万円（対調定比 3.1%）である。

収入済額の主なものは、固定資産税 36億 8,888万円（構成比 63.6%）、市民税 17億 2,038万円（構成比 29.7%）、市たばこ税 1億 8,558万円（構成比 3.2%）、都市計画税 1億 5,120万円（構成比 2.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 11 表のとおり 3億 4,793万円（5.7%）減少している。

この主な要因は、固定資産税が 2億 4,031万円（6.1%）、市民税が 1億 2,707万円（6.9%）それぞれ減少したこと等によるものである。

不納欠損額の主なものは、市民税 744万円（構成比 52.3%）、固定資産税 648万円（構成比 45.6%）で、不納欠損額を前年度と比較すると 144万円（9.2%）減少している。

収入未済額の主なものは、固定資産税 9,644万円（構成比 52.6%）、市民税 8,172万円（構成比 44.6%）である。

収入未済額を前年度と比較すると 150万円（0.8%）減少している。

なお、市税の収納率については、当年度は前年度の 96.8%を 0.1ポイント下回って 96.7%となっている。

昨今の経済情勢の悪化にもかかわらず、市税徴収事務に鋭意努力されている。今後も税負担公平の観点から、引き続き収入未済額の解消に努力されるよう要望する。

第 11 表 市税の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
市 民 税	1,720,389	29.7	1,847,467	30.1	△ 127,078	△ 6.9
固 定 資 産 税	3,688,889	63.6	3,929,204	63.9	△ 240,315	△ 6.1
軽 自 動 車 税	53,008	0.9	60,459	1.0	△ 7,451	△ 12.3
市 た ば こ 税	185,585	3.2	156,482	2.5	29,103	18.6
都 市 計 画 税	151,206	2.6	153,400	2.5	△ 2,194	△ 1.4
合 計	5,799,077	100.0	6,147,012	100.0	△ 347,935	△ 5.7

(2) 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 8,095万円に対し、収入済額 8,354万円（対予算比 103.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 12 表のとおり 867万円（9.4%）減少している。

この要因は、自動車重量譲与税が 476万円（7.3%）、地方揮発油譲与税が 390万円（14.4%）それぞれ減少したことによるものである。

第 12 表 地方譲与税の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方揮発油譲与税	23,236	27.8	27,139	29.4	△ 3,903	△ 14.4
自動車重量譲与税	60,307	72.2	65,074	70.6	△ 4,767	△ 7.3
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	83,543	100.0	92,213	100.0	△ 8,670	△ 9.4

(3) 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 835万円に対し、収入済額 1,273万円（対予算比 152.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 13 表のとおり 349万円（21.6%）減少している。

第 13 表 利子割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
利子割交付金	12,737	100.0	16,236	100.0	△ 3,499	△ 21.6
合 計	12,737	100.0	16,236	100.0	△ 3,499	△ 21.6

(4) 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 352万円に対し、収入済額 951万円（対予算比 270.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 14 表のとおり 557万円（141.3%）増加している。

第 14 表 配当割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
配当割交付金	9,519	100.0	3,945	100.0	5,574	141.3
合 計	9,519	100.0	3,945	100.0	5,574	141.3

(5) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 240万円に対し、収入済額 167万円（対予算比 69.8%、
収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 15 表のとおり 49万円（22.7%）減少している。

第 15 表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	1,679	100.0	2,172	100.0	△ 493	△ 22.7
合 計	1,679	100.0	2,172	100.0	△ 493	△ 22.7

(6) 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 3億 107万円に対し、収入済額 2億 8,501万円（対予算比
94.7%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 16 表のとおり 1,484万円（5.0%）減少している。

第 16 表 地方消費税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方消費税交付金	285,016	100.0	299,863	100.0	△ 14,847	△ 5.0
合 計	285,016	100.0	299,863	100.0	△ 14,847	△ 5.0

(7) 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額 2,351万円に対し、収入済額 2,178万円（対予算比
92.7%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 17 表のとおり 601万円（21.6%）減少している。

第 17 表 自動車取得税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
自動車取得税交付金	21,788	100.0	27,806	100.0	△ 6,018	△ 21.6
合 計	21,788	100.0	27,806	100.0	△ 6,018	△ 21.6

(8) 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 4,351万円に対し、収入済額 4,005万円(対予算比 92.1%、
収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 18 表のとおり 325万円(7.5%)減少している。

第 18 表 地方特例交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方特例交付金	40,059	100.0	43,317	100.0	△ 3,258	△ 7.5
合 計	40,059	100.0	43,317	100.0	△ 3,258	△ 7.5

(9) 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 10億 1,212万円に対し、収入済額 10億 9,576万円
(対予算比 108.3%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 19 表のとおり 2,435万円(2.2%)減少している。

第 19 表 地方交付税の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方交付税	1,095,768	100.0	1,120,127	100.0	△ 24,359	△ 2.2
合 計	1,095,768	100.0	1,120,127	100.0	△ 24,359	△ 2.2

(10) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 589万円に対し、収入済額 544万円(対予算比 92.3%、
収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 20 表のとおり 77万円(12.5%)減少している。

第 20 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	5,444	100.0	6,220	100.0	△ 776	△ 12.5
合 計	5,444	100.0	6,220	100.0	△ 776	△ 12.5

(11) 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 2億 2,129万円に対し、収入済額 2億 2,335万円（対予算比 100.9%、収納率 93.5%）、不納欠損額 130万円（対調定比 0.5%）、収入未済額 1,412万円（対調定比 5.9%）である。

収入済額の主なものは、保育料等の民生費負担金 1億 8,454万円（構成比 82.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 21 表のとおり 734万円（3.2%）減少している。

この主な要因は、総務費負担金が 591万円（29.6%）、民生費負担金が 119万円（0.6%）それぞれ減少したこと等によるものである。

不納欠損額は、全額（130万円）民生費負担金である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金 1,341万円（構成比 95.0%）である。

収入未済額を前年度と比較すると、259万円（15.5%）減少している。

収納率は 93.5%であり、前年度と比較すると 0.3ポイント上回っている。

なお、負担金のうち保育料の収納率についてみると 91.2%で、前年度と比較して 0.8ポイント上回っている。

第 21 表 分担金及び負担金の前年度比較

（単位：千円・％）

目 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
民 生 費 負 担 金	184,542	82.6	185,734	80.5	△ 1,192	△ 0.6
衛 生 費 負 担 金	9,012	4.0	9,012	3.9	0	0.0
消 防 費 負 担 金	5,349	2.4	5,646	2.4	△ 297	△ 5.3
教 育 費 負 担 金	10,415	4.7	10,328	4.5	87	0.8
総 務 費 負 担 金	14,030	6.3	19,940	8.6	△ 5,910	△ 29.6
農 林 水 産 業 費 負 担 金	5	0.0	40	0.0	△ 35	△ 87.5
合 計	223,353	100.0	230,701	100.0	△ 7,348	△ 3.2

(12) 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 2億 6,612万円に対し、収入済額 2億 4,842万円(対予算比 93.4%、収納率 80.1%)、不納欠損額 950万円(対調定比 3.1%)、収入未済額 5,203万円(対調定比 16.8%)である。

使用料の収入済額の主な内訳は、市営住宅使用料等の土木使用料 1億 5,559万円(構成比 62.6%)、市民会館使用料等の教育使用料 1,926万円(構成比 7.7%)、休日診療所使用料等の衛生使用料 1,483万円(構成比 6.0%)等である。

手数料の収入済額の主な内訳は、ごみ処理手数料等の衛生手数料 2,891万円(構成比 11.7%)、危険物手数料等の消防手数料 1,739万円(構成比 7.0%)、戸籍手数料等の総務手数料 1,137万円(構成比 4.6%)等である。

収入済額を前年度と比較すると、第 22 表のとおり 402万円 (1.6%)減少している。

この主な要因は、消防手数料が 837万円 (92.9%)増加したものの、土木使用料が 664万円 (4.1%)、衛生手数料が 427万円 (12.9%)、衛生使用料が 81万円 (5.2%)それぞれ減少したこと等によるものである。

不納欠損額は、全額(950万円)土木使用料である。

収入未済額は、全額(5,203万円)土木使用料である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,523万円 (22.6%)減少している。

収納率は 80.1%で前年度を 1.2ポイント上回っている。

なお、使用料及び手数料のうち住宅使用料の収納率についてみると 68.9%で、前年度を 2.3ポイント上回っている。

第 22 表 使用料及び手数料の前年度比較

(単位：千円・%)

目 別		2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
使 用 料	総務使用料	428	0.2	865	0.4	△ 437	△ 50.5
	衛生使用料	14,832	6.0	15,642	6.2	△ 810	△ 5.2
	農林水産使用料	34	0.0	53	0.0	△ 19	△ 35.7
	土木使用料	155,599	62.6	162,243	64.3	△ 6,644	△ 4.1
	教育使用料	19,263	7.7	19,251	7.6	12	0.1
	小 計	190,156	76.5	198,054	78.5	△ 7,898	△ 4.0
手 数 料	総務手数料	11,370	4.6	11,493	4.5	△ 123	△ 1.1
	衛生手数料	28,915	11.7	33,191	13.1	△ 4,276	△ 12.9
	農林水産手数料	9	0.0	13	0.0	△ 4	△ 31.7
	土木手数料	583	0.2	680	0.3	△ 97	△ 14.3
	消防手数料	17,397	7.0	9,019	3.6	8,378	92.9
	小 計	58,273	23.5	54,396	21.5	3,875	7.1
計		248,429	100.0	252,450	100.0	△ 4,021	△ 1.6

(13) 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 21億 427万円に対し、収入済額 17億 6,110万円 (対予算比 83.7%, 収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、子ども手当、生活保護費等の民生費国庫負担金 9億 6,431万円 (構成比 54.8%), 再編交付金 3億 3,048万円 (構成比 18.8%), 土木費国庫補助金 2億 4,252万円 (構成比 13.8%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 23 表のとおり 4億 9,595万円 (22.0%)減少している。

この主な要因は、土木費国庫補助金が 1億 5,605万円 (180.5%)増加したものの、教育費国庫補助金が 1億 9,906万円 (79.9%), 地域活性化・公共投資臨時交付金が 1億 9,710万円 (皆減), 総務費国庫補助金が 1億 2,719万円 (皆減), 地域活性化・経済危機対策臨時交付金が 1億 1,547万円 (皆減)それぞれ減少したこと等によるものである。

第 23 表 国庫支出金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国庫負担金	1,055,357	59.9	903,612	40.0	151,745	16.8
国庫補助金	696,243	39.5	1,342,001	59.5	△ 645,758	△ 48.1
委託金	9,507	0.6	11,451	0.5	△ 1,944	△ 17.0
合 計	1,761,108	100.0	2,257,064	100.0	△ 495,956	△ 22.0

(14) 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 6億 6,153万円に対し、収入済額 6億 4,230万円 (対予算比 97.1%, 収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、国民健康保険、自立支援給付費等の民生費県負担金 2億 8,396万円 (構成比 44.2%), 重度心身障害者医療助成費等の民生費県補助金 1億 1,166万円 (構成比 17.4%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 24 表のとおり 9,140万円 (12.5%)減少している。

この主な要因は、県補助金が 9,292万円 (26.2%)減少したこと等によるものである。

第 24 表 県支出金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
県負担金	331,468	51.6	311,834	42.5	19,634	6.3
県補助金	262,130	40.8	355,052	48.4	△ 92,922	△ 26.2
委託金	48,711	7.6	66,831	9.1	△ 18,120	△ 27.1
合 計	642,309	100.0	733,718	100.0	△ 91,409	△ 12.5

(15) 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 2億 8,280万円に対し、収入済額 1億 5,372万円（対予算比 54.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額は、市有土地貸付収入及び利子及び配当金などの財産運用収入が 2,632万円（構成比 17.1%）、不動産売払収入などの財産売払収入が 1億 2,739万円（構成比 82.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 25 表のとおり 1,076万円（7.5%）増加している。

この主な要因は、財産運用収入が 894万円（51.4%）増加したこと等によるものである。

第 25 表 財産収入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	26,328	17.1	17,385	12.2	8,943	51.4
財 産 売 払 収 入	127,395	82.9	125,575	87.8	1,820	1.4
合 計	153,723	100.0	142,960	100.0	10,763	7.5

(16) 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 133万円に対し、収入済額 173万円（対予算比 129.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、教育費寄附金 103万円（構成比 59.4%）、総務費寄附金 60万円（構成比 34.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 26 表のとおり 65万円（61.1%）増加している。

この主な要因は、中学校図書等購入寄付金等の教育費寄附金が 40万円（63.5%）増加したこと等によるものである。

第 26 表 寄附金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
寄 附 金	1,733	100.0	1,076	100.0	657	61.1
合 計	1,733	100.0	1,076	100.0	657	61.1

(17) 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 9億 9,258万円に対し、収入済額 4億 2,954万円 (対予算比 43.3%, 収納率 100.0%)である。

収入済額の主なものは、大願寺地区土地造成事業支援基金繰入金 1億 6,844万円 (構成比 39.2%), 財政調整基金(公共投資)繰入金 1億 898万円 (構成比 25.4%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 27 表のとおり 1億 379万円 (31.9%)増加している。

この主な要因は、財産区繰入金が 4,238万円 (99.6%)減少したものの、基金繰入金が 1億 5,464万円 (60.7%)増加したこと等によるものである。

第 27 表 繰入金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
基金繰入金	409,513	95.3	254,871	78.2	154,642	60.7
他会計繰入金	19,861	4.7	28,323	8.7	△ 8,462	△ 29.9
財産区繰入金	171	0.0	42,552	13.1	△ 42,381	△ 99.6
合 計	429,544	100.0	325,746	100.0	103,798	31.9

(18) 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 1億 1,263万円に対し、収入済額 1億 1,263万円 (対予算比100.0%, 収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 28 表のとおり 5,503万円 (95.5%)増加している。

第 28 表 繰越金の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
繰越金	112,637	100.0	57,605	100.0	55,032	95.5
合 計	112,637	100.0	57,605	100.0	55,032	95.5

(19) 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 5億 5,809万円に対し、収入済額 5億 4,452万円（対予算比 97.6%、収納率 97.1%）、不納欠損額 113万円（対調定比 0.2%）、収入未済額 1,522万円（対調定比 2.7%）である。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金預託金元金収入 1億 7,096万円（構成比 31.4%）、雑入 1億 6,715万円（構成比 30.7%）、労働金庫預託金元金収入 1億 2,000万円（構成比 22.0%）等である。

収入済額を前年度と比較すると、第 29 表のとおり 4,615万円（7.8%）減少している。この主な要因は、雑入が 5,365万円（24.3%）減少したこと等によるものである。

不納欠損額は、全額（113万円）雑入である。

収入未済額は 1,522万円、主なものは、雑入が 1,115万円（構成比 73.3%）、奨学資金貸付金元金収入が 394万円（構成比 25.9%）であり、収入未済額を前年度と比較すると 200万円（15.1%）増加している。

第 29 表 諸収入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項別	23年度		22年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
延滞金加算金及び過料	3,437	0.6	6,815	1.2	△ 3,378	△ 49.6
市預金利子	115	0.0	184	0.0	△ 69	△ 37.6
貸付金元利収入	373,816	68.7	362,869	61.4	10,947	3.0
雑入	167,159	30.7	220,814	37.4	△ 53,655	△ 24.3
合計	544,527	100.0	590,682	100.0	△ 46,155	△ 7.8

(20) 市債

当年度の決算額は、予算現額 30億 1,945万円に対し、収入済額 17億 145万円（対予算比 56.3%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 6億 1,195万円（構成比 36.0%）、自然公園整備事業債 5億円（構成比 29.4%）、小方小学校・小方中学校移転改築事業債 1億 5,470万円（構成比 9.1%）等である。

収入済額を前年度と比較すると、第 30 表のとおり 5億 1,113万円（23.1%）減少している。

第 30 表 市債の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項別	23年度		22年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
市債	1,701,453	100.0	2,212,584	100.0	△ 511,131	△ 23.1
合計	1,701,453	100.0	2,212,584	100.0	△ 511,131	△ 23.1

3. 歳出決算の状況

支出済額は、131億 3,794万円とその主なものは、

民生費	35億 1,546万円	(構成比 26.8%)
土木費	23億 70万円	(構成比 17.5%)
公債費	19億 281万円	(構成比 14.5%)
総務費	14億 8,362万円	(構成比 11.3%)
教育費	14億 1,356万円	(構成比 10.8%)
衛生費	10億 7,331万円	(構成比 8.2%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、13億 791万円 (9.1%)減少している。

これは、総務費が6億 2,185万円 (29.5%)、教育費が3億 9,651万円 (21.9%)、公債費が1億 4,329万円 (7.0%)、衛生費が1億 4,179万円 (11.7%)それぞれ減少したこと等によるものである

支出済額を普通会計(一般会計、港湾及び漁港施設管理受託特別会計)決算で消費的経費、投資的経費及びその他の経費に分けてみると、第31-1表のとおりである。

消費的経費は、72億 4,931万円 (構成比 55.8%)で、その主なものは、人件費25億 1,075万円 (構成比 19.3%)、扶助費18億 4,804万円 (構成比 14.2%)、物件費15億 1,710万円 (構成比 11.7%)、補助費等11億 6,706万円 (構成比 9.0%)である。

消費的経費を前年度と比較すると、1億 7,927万円 (2.5%)増加している。

この主な要因は、人件費が1,833万円 (0.7%)減少したものの、補助費等が1億 2,026万円 (11.5%)、扶助費8,902万円 (5.1%)それぞれ増加したこと等によるものである。

投資的経費は、19億 8,820万円 (構成比 15.3%)で、その内訳は普通建設事業費19億 7,290万円 (構成比 15.2%)、災害復旧事業費1,529万円 (構成比 0.1%)である。

投資的経費を前年度と比較すると、12億 7,239万円 (39.0%)減少している。

その他の経費は、37億 6,079万円 (構成比 28.9%)で、その内訳は公債費19億 281万円 (構成比 14.6%)、繰出金13億 939万円 (構成比 10.1%)、投資及び出資金・貸付金3億 6,916万円 (構成比 2.8%)、積立金1億 7,941万円 (構成比 1.4%)である。

その他の経費を前年度と比較すると、1億 7,802万円 (4.5%)減少している。

この主な要因は、繰出金が1,331万円 (1.0%)増加したものの、公債費が1億 4,329万円 (7.0%)、積立金が5,765万円 (24.3%)それぞれ減少したこと等によるものである。

投資的経費は、積極的に地方公共団体の行政水準を向上させるもので、地方行政の目的である住民福祉の向上に、より貢献する経費であるとされているが、当年度の投資的経費の構成比は、15.3%で前年度と比較すると7.6ポイント下回っている。

第31表 款別の前年度比較（一般会計）

（単位：千円・％）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1 議会費	212,878	1.6	160,645	1.1	52,233	32.5
2 総務費	1,483,626	11.3	2,105,481	14.6	△ 621,855	△ 29.5
3 民生費	3,515,464	26.8	3,553,392	24.6	△ 37,928	△ 1.1
4 衛生費	1,073,314	8.2	1,215,111	8.4	△ 141,797	△ 11.7
5 労働費	169,293	1.3	174,793	1.2	△ 5,500	△ 3.1
6 農林水産業費	159,676	1.2	245,071	1.7	△ 85,395	△ 34.8
7 商工費	482,244	3.7	412,151	2.9	70,093	17.0
8 土木費	2,300,701	17.5	2,316,837	16.0	△ 16,136	△ 0.7
9 消防費	409,080	3.1	394,622	2.7	14,458	3.7
10 教育費	1,413,560	10.8	1,810,075	12.5	△ 396,515	△ 21.9
11 災害復旧事業費	15,298	0.1	11,573	0.1	3,725	32.2
12 公債費	1,902,811	14.5	2,046,107	14.2	△ 143,296	△ 7.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	13,137,945	100.0	14,445,858	100.0	△ 1,307,913	△ 9.1

第31-1表 性質別経費の前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

年度 性質別	23年度		22年度		増△減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率	
消費的経費	人件費	2,510,753	19.3	2,529,091	17.7	△ 18,338	△ 0.7
	物件費	1,517,108	11.7	1,522,533	10.7	△ 5,425	△ 0.4
	維持補修費	206,339	1.6	212,586	1.5	△ 6,247	△ 2.9
	扶助費	1,848,044	14.2	1,759,024	12.3	89,020	5.1
	補助費等	1,167,069	9.0	1,046,807	7.3	120,262	11.5
	小計	7,249,313	55.8	7,070,041	49.5	179,272	2.5
投資的経費	普通建設事業費	1,972,904	15.2	3,248,159	22.8	△ 1,275,255	△ 39.3
	災害復旧事業費	15,298	0.1	12,434	0.1	2,864	23.0
	小計	1,988,202	15.3	3,260,593	22.9	△ 1,272,391	△ 39.0
その他の経費	公債費	1,902,811	14.6	2,046,107	14.3	△ 143,296	△ 7.0
	積立金	179,416	1.4	237,070	1.7	△ 57,654	△ 24.3
	投資及び出資金・貸付金	369,167	2.8	359,557	2.5	9,610	2.7
	繰出金	1,309,396	10.1	1,296,082	9.1	13,314	1.0
	小計	3,760,790	28.9	3,938,816	27.6	△ 178,026	△ 4.5
合計	12,998,305	100.0	14,269,450	100.0	△ 1,271,145	△ 8.9	

次に、支出済額を義務的経費(人件費、扶助費、公債費)と任意的経費(義務的経費を除く経費で地方公共団体が任意に支出することができる経費)に分けると第32表のとおりである。

義務的経費は62億6,160万円(構成比48.2%)で、前年度と比較して7,261万円(1.1%)減少している。

任意的経費は67億3,669万円(構成比51.8%)で、前年度と比較して、11億9,853万円(15.1%)減少している。

第32表 義務的経費等の前年度比較(普通会計)

(単位：千円・%)

区 分	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	6,261,608	48.2	6,334,222	44.4	△ 72,614	△ 1.1
人 件 費	2,510,753	19.3	2,529,091	17.7	△ 18,338	△ 0.7
扶 助 費	1,848,044	14.2	1,759,024	12.3	89,020	5.1
公 債 費	1,902,811	14.6	2,046,107	14.3	△ 143,296	△ 7.0
任 意 的 経 費	6,736,697	51.8	7,935,228	55.6	△ 1,198,531	△ 15.1
合 計	12,998,305	100.0	14,269,450	100.0	△ 1,271,145	△ 8.9

義務的経費は、いったん膨張するとそれを削減することが容易でなく、この割合が高ければ高いほど財政の健全化を図る場合の大きな障害となるものであり、その増加を極力抑えることが財政構造の弾力性を保持する見地からも重要である。

当年度の義務的経費の構成比は48.2%で前年度と比較すると、3.8ポイント上回っている。

一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

(1) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 2億 2,349万円に対し、支出済額 2億 1,287万円 (執行率 95.3%)、不用額 1,061万円 (対予算比 4.7%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第 33 表のとおり 5,223万円 (32.5%)増加している。

第 33 表 議会費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	212,878	100.0	160,645	100.0	52,233	32.5
合 計	212,878	100.0	160,645	100.0	52,233	32.5

(2) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 15億 6,607万円に対し、支出済額 14億 8,362万円 (執行率 94.7%)、不用額 8,244万円 (対予算比 5.3%)である。

支出済額の主なものは、人件費等の一般管理に係る総務管理費 11億 8,185万円 (構成比 79.6%)、徴税費 1億 3,754万円 (構成比 9.3%)、戸籍住民基本台帳費 1億 338万円 (構成比 7.0%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第 34 表のとおり 6億 2,185万円 (29.5%)減少している。

この主な要因は、総務管理費が 5億 8,728万円 (33.2%)、徴税費が 1,766万円 (11.4%)、統計調査費が 1,258万円 (64.3%)それぞれ減少したこと等によるものである。

不用額の主なものは、総務管理費 5,961万円 (構成比 72.3%)、徴税費 1,762万円 (構成比 21.4%)である。

第 34 表 総務費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 管 理 費	1,181,855	79.6	1,769,141	84.0	△ 587,286	△ 33.2
徴 税 費	137,548	9.3	155,210	7.4	△ 17,662	△ 11.4
戸籍住民基本台帳費	103,380	7.0	105,883	5.0	△ 2,503	△ 2.4
選 挙 費	38,370	2.6	35,257	1.7	3,113	8.8
統 計 調 査 費	6,977	0.5	19,565	0.9	△ 12,588	△ 64.3
監 査 委 員 費	15,496	1.0	20,424	1.0	△ 4,928	△ 24.1
合 計	1,483,626	100.0	2,105,481	100.0	△ 621,855	△ 29.5

(3) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 36億 6,271万円に対し、支出済額 35億 1,546万円（執行率 96.0%）、翌年度繰越額 400万円（対予算比 0.1%）、不用額 1億 4,325万円（対予算比 3.9%）である。

支出済額の主なものは、介護保険・後期高齢者医療・国民健康保険事業費繰出金、障害福祉サービス給付費等の社会福祉費 18億 100万円（構成比 51.2%）、保育所の管理運営及び入所措置等の児童福祉費 12億 3,202万円（構成比 35.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 35 表のとおり 3,792万円（1.1%）減少している。

この要因は、社会福祉費が 5,780万円（3.3%）、生活保護費が 3,119万円（6.9%）増加したものの、児童福祉費が 1億 2,693万円（9.3%）減少したことによるものである。

不用額の内訳は、社会福祉費 9,057万円（構成比 63.2%）、児童福祉費 3,918万円（構成比 27.4%）、生活保護費 1,349万円（構成比 9.4%）である。

第 35 表 民生費の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
社 会 福 祉 費	1,801,005	51.2	1,743,196	49.1	57,809	3.3
児 童 福 祉 費	1,232,021	35.1	1,358,955	38.2	△ 126,934	△ 9.3
生 活 保 護 費	482,438	13.7	451,241	12.7	31,197	6.9
災 害 援 助 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,515,464	100.0	3,553,392	100.0	△ 37,928	△ 1.1

(4) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 11億 6,579万円に対し、支出済額 10億 7,331万円（執行率 92.1%）、不用額 9,247万円（対予算比 7.9%）である。

支出済額の主なものは、ごみ処理等に係る清掃費 6億 5,103万円（構成比 60.6%）、予防接種等に係る保健衛生費 3億 7,151万円（構成比 34.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 36 表のとおり 1億 4,179万円（11.7%）減少している。

この主な要因は、清掃費が 9,241万円（12.4%）、保健衛生費が 4,771万円（11.4%）それぞれ減少したこと等によるものである。

不用額の主なものは、清掃費 5,155万円（構成比 55.7%）、保健衛生費 3,827万円（構成比 41.4%）である。

第 36 表 衛生費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
保 健 衛 生 費	371,512	34.6	419,226	34.5	△ 47,714	△ 11.4
清 掃 費	651,033	60.6	743,445	61.2	△ 92,412	△ 12.4
環 境 費	42,528	4.0	44,200	3.6	△ 1,672	△ 3.8
上 水 道 費	8,240	0.8	8,240	0.7	0	0.0
合 計	1,073,314	100.0	1,215,111	100.0	△ 141,797	△ 11.7

(5) 労働費

当年度の決算額は、予算現額 1億 7,085万円に対し、支出済額 1億 6,929万円（執行率 99.1%）、不用額 155万円（対予算比 0.9%）である。

支出済額の主なものは、労働金庫への融資預託金 1億 2,000万円（構成比 70.9%）、緊急雇用対策費 4,924万円（構成比 29.1%）であり、前年度との比較は第 37 表のとおりである。

第 37 表 労働費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
労 働 諸 費	169,293	100.0	174,793	100.0	△ 5,500	△ 3.1
合 計	169,293	100.0	174,793	100.0	△ 5,500	△ 3.1

(6) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 1億 7,088万円に対し、支出済額 1億 5,967万円（執行率 93.4%）、不用額 1,121万円（対予算比 6.6%）である。

支出済額は、農業総務費等の農業費 7,867万円（構成比 49.3%）、水産振興費等の水産業費 6,430万円（構成比 40.3%）、林業振興費等の林業費 1,669万円（構成比 10.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 38 表のとおり 8,539万円（34.8%）減少している。

この主な要因は、林業費が 275万円（19.8%）増加したものの、水産業費が 8,737万円（57.6%）減少したこと等によるものである。

不用額の内訳は、農業費 545万円（構成比 48.7%）、水産業費 502万円（構成比 44.8%）、林業費 73万円（構成比 6.6%）である。

第 38 表 農林水産業費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
農 業 費	78,678	49.3	79,451	32.4	△ 773	△ 1.0
林 業 費	16,696	10.4	13,942	5.7	2,754	19.8
水 産 業 費	64,302	40.3	151,678	61.9	△ 87,376	△ 57.6
合 計	159,676	100.0	245,071	100.0	△ 85,395	△ 34.8

(7) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 5億 1,477万円に対し、支出済額 4億 8,224万円（執行率 93.7%）、不用額 3,252万円（対予算比 6.3%）である。

支出済額は、商工費 4億 8,224万円（構成比 100.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 39 表のとおり 7,009万円（17.0%）増加している。

この主な要因は、観光費が 567万円（44.8%）、商工総務費が 187万円（5.4%）それぞれ減少したものの、商工振興費が 7,762万円（21.3%）増加したこと等によるものである。

第 39 表 商工費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
商 工 費	482,244	100.0	412,151	100.0	70,093	17.0
1. 商工総務費	(32,725)	6.8	(34,604)	8.4	△ 1,879	△ 5.4
2. 商工振興費	(442,104)	91.7	(364,479)	88.4	77,625	21.3
3. 企業立地促進費	(422)	0.1	(398)	0.1	24	6.0
4. 観 光 費	(6,993)	1.4	(12,670)	3.1	△ 5,677	△ 44.8
合 計	482,244	100.0	412,151	100.0	70,093	17.0

(8) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 26億 1,809万円に対し、支出済額 23億 70万円（執行率 87.9%）、翌年度繰越額 6,833万円（対予算比 2.6%）、不用額 2億 4,906万円（対予算比 9.5%）である。

支出済額の主なものは、都市計画費 8億 9,213万円（構成比 38.8%）、土木管理費 7億 134万円（構成比 30.5%）、道路橋りょう費 4億 1,069万円（構成比 17.8%）、住宅費 2億 1,110万円（構成比 9.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 40 表のとおり 1,613万円（0.7%）減少している。

この主な要因は、住宅費が 1億 3,784万円（188.2%）増加したものの、土木管理費が 8,635万円（11.0%）、都市計画費が 6,693万円（7.0%）それぞれ減少したこと等によるものである。

不用額の主なものは、土木管理費 1億 2,067万円（構成比 48.5%）、都市計画費 5,430万円（構成比 21.8%）、道路橋りょう費 4,111万円（構成比 16.5%）である。

第 40 表 土木費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項別	23年度		22年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
土木管理費	701,349	30.5	787,701	34.0	△ 86,352	△ 11.0
道路橋りょう費	410,697	17.8	366,330	15.8	44,367	12.1
河川費	60,154	2.6	80,594	3.5	△ 20,440	△ 25.4
ダム費	11,003	0.5	12,199	0.5	△ 1,196	△ 9.8
港湾費	14,264	0.6	37,689	1.6	△ 23,425	△ 62.2
都市計画費	892,130	38.8	959,067	41.4	△ 66,937	△ 7.0
住宅費	211,105	9.2	73,258	3.2	137,847	188.2
合計	2,300,701	100.0	2,316,837	100.0	△ 16,136	△ 0.7

(9) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 4億 4,449万円に対し、支出済額 4億 907万円（執行率 92.0%）、翌年度繰越額 3,039万円（対予算比 6.8%）、不用額 501万円（対予算比 1.1%）である。

支出済額の主なものは、消防職員の人件費等に係る常備消防費 3億 6,475万円（構成比 89.2%）、消防団に係る非常備消防費 3,080万円（構成比 7.5%）、防災行政無線拡声器等設置工事等に係る保安防災費 1,339万円（構成比 3.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 41 表のとおり 1,445万円（3.7%）増加している。

この主な要因は、常備消防費が 946万円（2.7%）、保安防災費が 482万円（56.3%）それぞれ増加したこと等によるものである。

第 41 表 消防費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
消 防 費	409,079	100.0	394,622	100.0	14,457	3.7
1. 常 備 消 防 費	(364,757)	89.2	(355,294)	90.0	9,463	2.7
2. 非 常 備 消 防 費	(30,800)	7.5	(30,603)	7.8	197	0.6
3. 水 防 費	(126)	0.0	(152)	0.0	△ 26	△ 17.1
4. 保 安 防 災 費	(13,396)	3.3	(8,573)	2.2	4,823	56.3
合 計	409,079	100.0	394,622	100.0	14,457	3.7

(10) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 29億 2,224万円に対し、支出済額 14億 1,355万円（執行率 48.4%）、翌年度繰越額 14億 3,766万円（対予算比 49.2%）、不用額 7,102万円（対予算比 2.4%）である。

支出済額の主なものは、小方小学校・小方中学校移転改築工事等の教育総務費 7億 2,647万円（構成比 51.4%）、社会教育施設管理等の社会教育費 3億 2,955万円（構成比 23.3%）、旧木野小学校等解体工事等の小学校費 2億 5,162万円（構成比 17.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 42 表のとおり 3億 9,651万円（21.9%）減少している。

この主な要因は、教育総務費が 4億 7,545万円（189.4%）増加したものの、小学校費が 7億 5,442万円（75.0%）、社会教育費が 1億 1,990万円（26.7%）それぞれ減少したこと等によるものである。

不用額の主なものは、社会教育費が 2,917万円（構成比 41.1%）、小学校費が 2,003万円（構成比 28.2%）である。

第 42 表 教育費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
教 育 総 務 費	726,478	51.4	251,024	13.9	475,454	189.4
小 学 校 費	251,625	17.8	1,006,054	55.6	△ 754,429	△ 75.0
中 学 校 費	62,323	4.4	65,031	3.6	△ 2,708	△ 4.2
社 会 教 育 費	329,550	23.3	449,457	24.8	△ 119,907	△ 26.7
保 健 体 育 費	43,583	3.1	38,509	2.1	5,074	13.2
合 計	1,413,559	100.0	1,810,075	100.0	△ 396,516	△ 21.9

(11) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 1,700万円に対し、支出済額 1,529万円（執行率 90.0%）、不用額 170万円（対予算比 10.0%）である。

支出済額は、農地災害復旧費 1,529万円（構成比 100.0%）であり、前年度との比較は、第 43 表のとおりである。

第 43 表 災害復旧費の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
農林水産業施設災害復旧費	15,298	100.0	11,573	100.0	3,725	32.2
公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	15,298	100.0	11,573	100.0	3,725	32.2

(12) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 19億 3,213万円に対し、支出済額 19億 281万円（執行率 98.5%）、不用額 2,932万円（対予算比 1.5%）である。

支出済額は、地方債償還元金 15億 9,079万円（構成比 83.6%）、地方債償還利子及び一時借入金利子 3億 1,201万円（構成比 16.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 44 表のとおり 1億 4,329万円（7.0%）減少している。不用額は主に地方債償還利子である。

第 44 表 公債費の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
公 債 費	1,902,811	100.0	2,046,107	100.0	△ 143,296	△ 7.0
合 計	1,902,811	100.0	2,046,107	100.0	△ 143,296	△ 7.0

(13) 予備費

当年度の当初予算額は 2,000万円、これに対する充用額は 705万円となっている。

この充用先は、農林水産業費 485万円（構成比 68.7%）、消防費 220万円（構成比 31.3%）である。

Ⅲ 特別会計

1. 決算の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、第45表のとおり歳入74億655万円、歳出78億7,628万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は、4億6,972万円の赤字で、翌年度への繰越財源はなく、実質収支は4億6,972万円の赤字となっている。

第45表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度		増 △ 減	
	2 3 年 度	2 2 年 度		
歳 入 総 額 A	7,406,554	7,169,980	236,574	3.3
国民健康保険	(3,536,866)	(3,549,975)	△ 13,109	△ 0.4
漁業集落排水	(25,341)	(23,867)	1,474	6.2
農業集落排水	(38,816)	(36,589)	2,227	6.1
港湾及び漁港施設管理受託	(71,970)	(66,554)	5,416	8.1
土地造成	(1,243,470)	(980,378)	263,092	26.8
老人保健	0	(7,400)	△ 7,400	皆減
公共用地先行取得	0	0	0	-
介護保険	(2,132,909)	(2,150,583)	△ 17,674	△ 0.8
後期高齢者医療	(357,182)	(354,633)	2,549	0.7
歳 出 総 額 B	7,876,281	7,579,823	296,458	3.9
国民健康保険	(3,535,752)	(3,529,595)	6,157	0.2
漁業集落排水	(25,341)	(23,867)	1,474	6.2
農業集落排水	(38,816)	(36,589)	2,227	6.1
港湾及び漁港施設管理受託	(47,519)	(42,735)	4,784	11.2
土地造成	(1,747,166)	(1,444,501)	302,665	21.0
老人保健	0	(7,400)	△ 7,400	皆減
公共用地先行取得	0	0	0	-
介護保険	(2,126,083)	(2,142,250)	△ 16,167	△ 0.8
後期高齢者医療	(355,605)	(352,885)	2,720	0.8
形式収支(A-B) C	△ 469,727	△ 409,843	△ 59,884	14.6
翌年度繰越財源 D	0	0	0	-
実質収支(C-D) E	△ 469,727	△ 409,843	△ 59,884	14.6

2. 歳入歳出決算の状況

歳入、歳出の総額をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は2億3,657万円(3.3%)、歳出は2億9,645万円(3.9%)増加している。

歳入の増加の主な要因は、介護保険特別会計が1,767万円(0.8%)、国民健康保険特別会計が1,310万円(0.4%)それぞれ減少したものの、土地造成特別会計が2億6,309万円(26.8%)増加したこと等によるものである。

歳出の増加の主な要因は、介護保険特別会計が1,616万円(0.8%)減少したものの、土地造成特別会計が3億266万円(21.0%)増加したこと等によるものである。

各特別会計の決算収支の状況は、第 46 表のとおりである。

第 46 表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会 計	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度繰越財源	実 質 収 支
	A	B	(A-B) C	D	(C-D) E
国民健康保険	3,536,866	3,535,752	1,114	0	1,114
漁業集落排水	25,341	25,341	0	0	0
農業集落排水	38,816	38,816	0	0	0
港湾及び漁港施設 管理受託	71,970	47,519	24,451	0	24,451
土地造成	1,243,470	1,747,166	△ 503,696	0	△ 503,696
介護保険	2,132,909	2,126,083	6,826	0	6,826
後期高齢者医療	357,182	355,605	1,578	0	1,578
合 計	7,406,554	7,876,281	△ 469,727	0	△ 469,727

また、各特別会計に対する一般会計からの繰入金は 9億 4,252万円で、このうち主なものは、介護保険特別会計への 3億 1,328万円（構成比 33.2%）、土地造成特別会計への 3億 463万円（構成比 32.3%）、国民健康保険特別会計への 1億 9,177万円（構成比 20.3%）となっている。

各特別会計への繰入金の状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表 一般会計からの繰入金の前年度比較

(単位：千円・%)

会 計 別	年 度	2 3 年 度	2 2 年 度	増 △ 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
国民健康保険		191,770	186,627	5,143	2.8
漁業集落排水		19,728	18,280	1,448	7.9
農業集落排水		27,947	25,746	2,201	8.5
土地造成		304,631	297,267	7,364	2.5
介護保険		313,286	322,891	△ 9,605	△ 3.0
後期高齢者医療		85,162	85,308	△ 146	△ 0.2
合 計		942,524	936,119	6,405	0.7

各特別会計の会計別の状況は、次のとおりである。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 37億 1,508万円に対し、歳入 35億 3,686万円、歳出 35億 3,575万円で、形式収支は 111万円の黒字、翌年度への繰越財源がなく、実質収支は 111万円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 36億 6,935万円 に対し、収入済額 35億 3,686万円（収納率 96.4%）、不納欠損額 1,935万円（対調定比 0.5%）、収入未済額 1億 1,313万円（対調定比 3.1%）である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 8億 9,856万円（構成比 25.4%）、国庫支出金 7億 6,158万円（構成比 21.5%）、国民健康保険料 7億 5,505万円（構成比 21.3%）である。収入済額を前年度と比較すると、第 48 表のとおり 1,310万円（0.4%）減少している。

この主な要因は、繰入金が 1億 6,514万円（88.5%）増加したものの、前期高齢者交付金が 9,070万円（9.2%）、共同事業交付金が 5,682万円（13.7%）、国庫支出金が 4,102万円（5.1%）それぞれ減少したこと等によるものである。

不納欠損額は全額国民健康保険料で、前年度と比較すると、419万円（27.7%）増加している。収入未済額は全額国民健康保険料で、前年度と比較すると、572万円（4.8%）減少している。

第 48 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

款 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険料	755,058	21.3	736,366	20.7	18,692	2.5
国庫支出金	761,587	21.5	802,615	22.6	△ 41,028	△ 5.1
療養給付費交付金	230,115	6.5	210,885	5.9	19,230	9.1
前期高齢者交付金	898,569	25.4	989,269	27.9	△ 90,700	△ 9.2
県 支 出 金	162,306	4.6	182,687	5.1	△ 20,381	△ 11.2
共同事業交付金	357,269	10.1	414,097	11.7	△ 56,828	△ 13.7
財 産 収 入	1,118	0.0	608	0.0	510	83.9
繰 入 金	351,770	9.9	186,627	5.3	165,143	88.5
繰 越 金	9,881	0.3	20,545	0.6	△ 10,664	△ 51.9
諸 収 入	9,194	0.3	6,276	0.2	2,918	46.5
合 計	3,536,866	100.0	3,549,975	100.0	△ 13,109	△ 0.4

(3) 歳出

歳出は予算現額 37億 1,508万円に対して、支出済額 35億 3,575万円（執行率 95.2%）、不用額 1億 7,933万円（対予算比 4.8%）である。

支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費等の保険給付費 24億 8,242万円（構成比 70.2%）、共同事業拠出金 3億 8,636万円（構成比 10.9%）、後期高齢者支援金等 3億 6,660万円（構成比 10.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 49 表のとおり 615万円（0.2%）増加している。

不用額の主なものは、保険給付費 7,675万円（構成比 42.8%）、共同事業拠出金 6,109万円（構成比 34.1%）、保健事業費 2,064万円（構成比 11.5%）である。

第 49 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	69,356	2.0	67,450	1.9	1,906	2.8
保険給付費	2,482,426	70.2	2,474,868	70.1	7,558	0.3
後期高齢者支援金等	366,602	10.4	345,281	9.8	21,321	6.2
前期高齢者支援金等	1,087	0.0	595	0.0	492	82.7
老人保健拠出金	24	0.0	5,450	0.2	△ 5,426	△ 99.6
介護納付金	151,903	4.3	143,430	4.1	8,473	5.9
共同事業拠出金	386,369	10.9	413,855	11.7	△ 27,486	△ 6.6
保健事業費	25,790	0.7	28,799	0.8	△ 3,009	△ 10.4
基金積立金	1,118	0.0	608	0.0	510	83.9
諸支出金	51,077	1.4	49,258	1.4	1,819	3.7
合計	3,535,752	100.0	3,529,595	100.0	6,157	0.2

4. 漁業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 2,833万円に対し、歳入 2,534万円、歳出 2,534万円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 2,536万円に対し、収入済額 2,534万円（収納率 99.9%）、収入未済額 2万円（対調定比 0.1%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 1,972万円（構成比 77.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 50 表のとおり 147万円（6.2%）増加している。

この主な要因は、繰入金が 144万円（7.9%）増加したこと等によるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料 2万円（構成比 100.0%）である。

第 50 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
使用料及び手数料	4,013	15.8	4,087	17.1	△74	△1.8
繰入金	19,728	77.9	18,280	76.6	1,448	7.9
市債	1,600	6.3	1,500	6.3	100	6.7
合計	25,341	100.0	23,867	100.0	1,474	6.2

(3) 歳出

歳出は予算現額 2,833万円に対して、支出済額 2,534万円（執行率 89.4%）、不用額 299万円（対予算比 10.6%）である。

支出済額は、漁業集落排水施設維持管理等に係る総務費 1,783万円（構成比 70.4%）、公債費 750万円（構成比 29.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 51 表のとおり 147万円（6.2%）増加している。

この主な要因は、総務費が 141万円（8.6%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 202万円（構成比 67.9%）、予備費 94万円（構成比 31.6%）である。

第 51 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	17,838	70.4	16,428	68.8	1,410	8.6
公債費	7,503	29.6	7,439	31.2	64	0.9
合計	25,341	100.0	23,867	100.0	1,474	6.2

5. 農業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 4,227万円に対し、歳入 3,881万円、歳出 3,881万円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 3,947万円に対し、収入済額 3,881万円（収納率 98.3%）、収入未済額 65万円（対調定比 1.7%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 2,794万円（構成比 72.0%）、使用料及び手数料 635万円（構成比 16.4%）、市債 450万（構成比 11.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 52 表のとおり 222万円（6.1%）増加している。

この主な要因は、繰入金が増加した 220万円（8.5%）増加したこと等によるものである。

第 52 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
分担金及び負担金	12	0.0	339	0.9	△ 327	△ 96.4
使用料及び手数料	6,358	16.4	6,504	17.8	△ 146	△ 2.2
繰入金	27,947	72.0	25,746	70.4	2,201	8.5
市債	4,500	11.6	4,000	10.9	500	12.5
合計	38,816	100.0	36,589	100.0	2,227	6.1

(3) 歳出

歳出は予算現額 4,227万円に対して、支出済額 3,881万円（執行率 91.8%）、不用額 346万円（対予算比 8.2%）である。

支出済額は、施設管理等に係る総務費 2,168万円（構成比 55.9%）、公債費 1,712万円（構成比 44.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 53 表のとおり 222万円（6.1%）増加している。

この要因は、総務費が 180万円（9.1%）、公債費が 42万円（2.5%）それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 242万円（構成比 70.0%）、予備費 100万円（構成比 28.9%）である。

第 53 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	21,689	55.9	19,882	54.3	1,807	9.1
公債費	17,128	44.1	16,707	45.7	421	2.5
合計	38,816	100.0	36,589	100.0	2,227	6.1

6. 港湾及び漁港施設管理受託特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 6,126万円に対し、歳入 7,196万円、歳出 4,751万円で、形式収支、実質収支とも 2,445万円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 7,262万円に対し、収入済額 7,196万円（収納率 99.1%）、収入未済額 65万円（対調定比 0.9%）である。

収入済額の主なものは、港湾使用料の港湾収入 4,164万円（構成比 57.9%）、繰越金 2,381万円（構成比 33.1%）、漁港収入 592万円（構成比 8.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 54 表のとおり 541万円（8.1%）増加している。

この主な要因は、繰越金が 282万円（13.4%）、港湾収入が 263万円（6.8%）それぞれ増加したこと等によるものである。

収入未済額は全額港湾収入で、前年度と比較すると、22万円（51.2%）増加している。

第 54 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
港湾収入	41,640	57.9	39,004	58.6	2,636	6.8
漁港収入	5,927	8.2	5,929	8.9	△ 2	△ 0.0
県支出金	550	0.8	610	0.9	△ 60	△ 9.8
繰越金	23,819	33.1	20,999	31.6	2,820	13.4
諸収入	33	0.0	12	0.0	21	178.7
合計	71,969	100.0	66,554	100.0	5,415	8.1

(3) 歳出

歳出は予算現額 6,126万円に対して、支出済額 4,751万円（執行率 77.6%）、不用額 1,374万円（対予算比 22.4%）である。

支出済額は、港湾管理に係る港湾費 4,200万円（構成比 88.4%）、漁港費 551万円（構成比 11.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 55 表のとおり 478万円（11.2%）増加している。

この要因は、漁港費が 158万円（22.4%）減少したものの、港湾費が 637万円（17.9%）増加したことによるものである。

不用額は、港湾費 899万円（構成比 65.5%）、漁港費 424万円（構成比 30.9%）、予備費 50万円（構成比 3.6%）である。

第 55 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
港湾費	42,007	88.4	35,635	83.4	6,372	17.9
漁港費	5,512	11.6	7,100	16.6	△ 1,588	△ 22.4
合計	47,519	100.0	42,735	100.0	4,784	11.2

7. 土地造成特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 17億 5,543万円に対し、歳入 12億 4,346万円、歳出 17億 4,716万円で、形式収支、実質収支とも 5億 369万円の赤字となっている。

この不足額は、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

(2) 歳入

歳入は調定額 12億 4,346万円に対し、収入済額 12億 4,346万円（収納率 100.0%）である。

収入済額は、財産収入 9億 3,883万円（構成比 75.5%）、繰入金 3億 463万円（構成比 24.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 56 表のとおり 2億 6,309万円（26.8%）増加している。

この要因は、繰越金が 5,576万円（皆減）減少したものの、財産収入が 3億 1,148万円（49.7%）、繰入金が 736万円（2.5%）それぞれ増加したことによるものである。

第 56 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
財産収入	938,838	75.5	627,350	64.0	311,488	49.7
繰入金	304,632	24.5	297,268	30.3	7,364	2.5
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
繰越金	0	0.0	55,760	5.7	△ 55,760	皆減
合計	1,243,470	100.0	980,378	100.0	263,092	26.8

(3) 歳出

歳出は予算現額 17億 5,543万円に対して、支出済額 17億 4,716万円（執行率 99.5%）、不用額 826万円（対予算比 0.5%）である。

支出済額の主なものは、公債費 11億 8,883万円（構成比 68.0%）、繰上充用金 4億 6,412万円（構成比 26.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 57 表のとおり 3億 266万円（21.0%）増加している。

この主な要因は、大願寺地区造成事業費が 98万円（1.0%）減少したものの、公債費が 3億 388万円（34.3%）増加したこと等によるものである。

不用額の主なものは、公債費 500万円（構成比 60.5%）である。

第 57 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
海面埋立事業費	420	0.0	202	0.0	218	107.9
大願寺地区造成事業費	93,789	5.4	94,778	6.6	△ 989	△ 1.0
公債費	1,188,833	68.0	884,944	61.3	303,889	34.3
繰上充用金	464,123	26.6	464,577	32.2	△ 454	△ 0.1
合計	1,747,166	100.0	1,444,501	100.0	302,665	21.0

8. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 22億 7,587万円に対し、歳入 21億 3,290万円、歳出 21億 2,608万円 で形式収支、実質収支ともに 682万円の黒字である。

(2) 歳入

歳入は調定額 21億 4,182万円に対し、収入済額 21億 3,290万円（収納率 99.6%）、不納欠損額 86万円（対調定比 0.0%）、収入未済額 805万円（対調定比 0.4%）である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 6億 1,757万円（構成比 29.0%）、国庫支出金 4億 9,130万円（構成比 23.0%）、介護保険料 3億 8,868万円（構成比 18.2%）、県支出金 3億 2,026万円（構成比 15.0%）、繰入金 3億 1,331万円（構成比 14.7%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 58 表のとおり 1,767万円（0.8%）減少している。

この主な要因は、支払基金交付金が 1,274万円（2.1%）、国庫支出金が 1,071万円（2.2%）、県支出金が 903万円（2.9%）、介護保険料が 821万円（2.2%）それぞれ増加したものの、繰入金が 4,573万円（12.7%）、繰越金が 1,345万円（皆減）それぞれ減少したこと等によるものである。

不納欠損額は、全額介護保険料で、前年度と比較すると 49万円（36.5%）減少している。

収入未済額は、主に介護保険料で、前年度と比較すると 46万円（6.1%）増加している。

第 58 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
介護保険料	388,683	18.2	380,469	17.7	8,214	2.2
国庫支出金	491,300	23.0	480,587	22.3	10,713	2.2
県支出金	320,269	15.0	311,231	14.5	9,038	2.9
支払基金交付金	617,576	29.0	604,827	28.1	12,749	2.1
財産収入	258	0.0	94	0.0	164	174.4
繰入金	313,318	14.7	359,056	16.7	△ 45,738	△ 12.7
繰越金	0	0.0	13,455	0.6	△ 13,455	皆減
諸収入	1,504	0.1	864	0.0	640	74.1
合計	2,132,909	100.0	2,150,583	100.0	△ 17,674	△ 0.8

(3) 歳出

歳出は予算現額 22億 7,587万円に対して、支出済額 21億 2,608万円（執行率 93.4%）、不用額は 1億 4,979万円（対予算比 6.6%）である。

支出済額の主なものは、保険給付費 20億 1,332万円（構成比 94.7%）、地域支援事業費 5,840万円（構成比 2.7%）、総務費 5,303万円（構成比 2.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 59 表のとおり 1,616万円（0.8%）減少している。

この主な要因は、諸支出金が 1,370万円（92.8%）、地域支援事業費が 207万円（3.4%）総務費が 106万円（2.0%）それぞれ減少したこと等によるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 1億 1,529万円（構成比 77.0%）、基金積立金 1,140万円（構成比 7.6%）、予備費 1,000万円（構成比 6.7%）である。

第 59 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款 別	2 3 年 度		2 2 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	53,034	2.5	54,095	2.5	△ 1,061	△ 2.0
保 険 給 付 費	2,013,325	94.7	2,012,813	94.0	512	0.0
地 域 支 援 事 業 費	58,408	2.7	60,484	2.8	△ 2,076	△ 3.4
基 金 積 立 金	258	0.0	94	0.0	164	174.4
諸 支 出 金	1,058	0.0	14,764	0.7	△ 13,706	△ 92.8
合 計	2,126,083	100.0	2,142,250	100.0	△ 16,167	△ 0.8

9. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 3億 6,112万円に対し、歳入 3億 5,718万円、歳出 3億 5,560万円形式収支、実質収支ともに 157万円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 3億 5,932万円に対し、収入済額 3億 5,718万円（収納率 99.4%）である。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2億 6,906万円（構成比 75.3%）、繰入金 8,516万円（構成比 23.8%）である。

第 60 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	269,066	75.3	265,824	75.0	3,242	1.2
繰入金	85,162	23.8	85,308	24.1	△ 146	△ 0.2
繰越金	1,748	0.5	2,434	0.7	△ 686	△ 28.2
諸収入	1,206	0.3	1,067	0.3	139	13.0
合計	357,182	100.0	354,633	100.0	2,549	0.7

(3) 歳出

歳出は予算現額 3億 6,112万円に対して、支出済額 3億 5,560万円（執行率 98.5%）、不用額 552万円（対予算比 1.5%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3億 3,911万円（構成比 95.4%）、総務費 1,604万円（構成比 4.5%）である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 250万円（構成比 45.5%）、総務費 115万円（構成比 20.9%）、予備費 100万円（構成比 18.1%）である。

第 61 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款別	23年度		22年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	16,047	4.5	15,811	4.5	236	1.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	339,112	95.4	336,393	95.3	2,719	0.8
諸支出金	445	0.1	681	0.2	△ 236	△ 34.7
合計	355,605	100.0	352,885	100.0	2,720	0.8

IV 財産に関する調書

財産の当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると 第 62 表のとおりである。

第 62 表 財産の前年度比較

区 分		単位	23年度末現在高	22年度末現在高	増 △ 減	比率(%)	
公 有 財 産	土 地 (山林除く)	行政財産	m ²	1,169,075.97	1,168,719.91	356.06	0.0
		普通財産	m ²	400,004.30	468,788.51	△ 68,784.21	△ 14.7
		計	m ²	1,569,080.27	1,637,508.42	△ 68,428.15	△ 4.2
	建 物	行政財産	m ²	159,305.27	159,579.85	△ 274.58	△ 0.2
		普通財産	m ²	780.35	780.35	0.00	0.0
		計	m ²	160,085.62	160,360.20	△ 274.58	△ 0.2
	山 林	所有	m ²	373,451.77	373,451.77	0.00	0.0
		分収	m ²	720,500.00	720,500.00	0.00	0.0
		計	m ²	1,093,951.77	1,093,951.77	0.00	0.0
	地 役 権		m ²	55.09	55.09	0.00	0.0
	有 価 証 券		千円	34,000	34,000	0	0.0
	出 資 に よ る 権 利		千円	2,229,668	2,229,668	0	0.0
	物 品	備 品	点	340	340	0	0.0
		広 島 県 収 入 証 紙	千円	3,673	4,793	△ 1,119	△ 23.4
債 権		千円	162,566	171,179	△ 8,614	△ 5.0	
基 金	財 政 調 整 基 金		千円	639,796	738,398	△ 98,603	△ 13.4
	環 境 緑 化 基 金		千円	1,000	1,000	0	0.0
	大 竹 会 館 基 金		千円	3,742	3,741	1	0.0
	国民健康保険財政調整基金		千円	723,767	712,149	11,618	1.6
	ふるさと創生事業基金		千円	85,595	100,188	△ 14,593	△ 14.6
	減 債 基 金		千円	847,082	846,568	514	0.1
	ふれあい福祉基金		千円	290,925	290,925	0	0.0
	介護給付費準備基金		千円	189,377	210,995	△ 21,618	△ 10.2
	市 営 住 宅 基 金		千円	54,195	54,168	28	0.1
	阿 多 田 診 療 所 基 金		千円	135,694	157,175	△ 21,481	△ 13.7
	大 竹 市 教 育 振 興 基 金		千円	2,977	3,077	△ 99	△ 3.2
	大 願 寺 地 区 土 地 造 成 事 業 支 援 基 金		千円	0	0	0	-
	介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金		千円	0	32	△ 32	皆減
	に こ に こ こ ど も 基 金		千円	95,944	112,000	△ 16,056	△ 14.3
	大 竹 市 高 度 情 報 化 基 金		千円	30,000	30,000	0	0.0
	大 竹 市 健 や か 安 心 基 金		千円	152,000	152,000	0	0.0
	大 竹 市 教 育 環 境 充 実 基 金		千円	119,193	50,000	69,193	138.4
大 竹 市 公 共 交 通 活 性 化 基 金		千円	105,000	0	105,000	皆増	

(注) 物品は取得価格または評価額が 50万円以上のものである。

1. 公 有 財 産

(1)土地

前年度末現在高と比較して 68,428.15㎡ (4.2%)減少し、当年度末現在高は、1,569,080.27㎡ である。

(2)建物

前年度末現在高と比較して 274.58㎡ (0.2%)減少し、当年度末現在高は、160,085.62㎡ である。

(3)山林

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,093,951.77㎡ である。

(4)地役権

平成20年度に取得し、当年度末現在高は 55.09㎡ である。

(5)有価証券

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3,400万円である。

(6)出資による権利

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 22億 2,966万円である。

2. 物 品

備品は、前年度末現在高と比較して増減はなく、当年度末現在高は 340点である。

広島県収入証紙は、前年度末現在高と比較して 119万円 (23.4%)減少し、当年度末現在高は、367万円である。

3. 債 権

前年度末現在高と比較して 861万円 (5.0%)減少し、当年度末現在高は、1億 6,256万円である。

減少の主な要因は、奨学金貸付金が 859万円 (5.2%)減少したこと等によるものである。

4. 基 金

(1) 財政調整基金

前年度末現在高と比較して 9,860万円 (13.4%)減少し、当年度末現在高は、6億 3,979万円である。

(2) 環境緑化基金

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 100万円である。

(3) 大竹会館基金

前年度末現在高と比較して大きな増減はなく、当年度末現在高は 374万円である。

(4) 国民健康保険財政調整基金

前年度末現在高と比較して 1,161万円 (1.6%)増加し, 当年度末現在高は, 7億 2,376万円である。

(5) ふるさと創生事業基金

前年度末現在高と比較して 1,459万円 (14.6%)減少し, 当年度末現在高は, 8,559万円である。

(6) 減債基金

前年度末現在高と比較して大きな増減はなく, 当年度末現在高は, 8億 4,708万円である。

(7) ふれあい福祉基金

当年度中の増減はなく, 当年度末現在高は 2億 9,092万円である。

(8) 介護給付費準備基金

前年度末現在高と比較して 2,161万円 (10.2%)減少し, 当年度末現在高は, 1億 8,937万円である。

(9) 市営住宅基金

前年度末現在高と比較して大きな増減はなく, 当年度末現在高は, 5,419万円である。

(10) 阿多田診療所基金

前年度末現在高と比較して 2,148万円 (13.7%)減少し, 当年度末現在高は, 1億 3,569万円である。

(11) 大竹市教育振興基金

前年度末現在高と比較して 9万円 (3.2%)減少し, 当年度末現在高は, 297万円である。

(12) 大願寺地区土地造成事業支援基金

当年度中の増減はなく, 当年度末現在高は 0円である。

(13) 介護従事者処遇改善臨時特例基金

前年度末現在高と比較して 3万円 (皆減)減少し, 当年度末現在高は, 0円である。

(14) にこにこ子ども基金

前年度末現在高と比較して 1,605万円 (14.3%)減少し, 当年度末現在高は, 9,594万円である。

(15) 大竹市高度情報化基金

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3,000万円である。

(16) 大竹市健やか安心基金

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1億 5,200万円である。

(17) 大竹市教育環境充実基金

前年度末現在高と比較して 6,919万円 (138.4%)増加し、当年度末現在高は、1億 1,919万円である。

(18) 大竹市公共交通活性化基金

平成23年度に設置され、当年度末現在高は 1億 500万円である。

第5 むすび

平成23年度の大竹市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査した結果についての総合的な意見は次のとおりである。

平成23年度の経済動向については、「東日本大震災により我が国の経済活動は深刻な打撃を受け、マイナス成長が2四半期続くなど、厳しい状況からのスタートとなった。

その後サプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じたが、昨年から続くEUの信用不安は、中国をはじめアジア新興国の景気減速の原因となり、円高ユーロ安さらには円高ドル安に拍車を掛け一時過去最高の1ドル75円台を記録した。こうした状況に対し、政府は累次の補正予算を編成し、復興への支援を図りつつ景気の下方リスクに先手を打って対処しており、エコカー補助金、地上デジタル放送によるテレビの買い替え等、一時的には景気の下支えとなった。

次に物価の動向においては、緩やかなデフレ状況が続いており、消費者物価は3年連続の下落となっている。平成23年度の国内総生産の実質成長率は、年度当初がマイナスであったことから、その後の景気を持ち直しにもかかわらず0.0%、国民の景気実感に近い名目成長率はマイナス2.2%となっている。

貿易収支においても31年ぶりの赤字となり、輸出企業の国際競争力の低下は、国内においても人員削減や工場の統廃合等が行われ、雇用の促進や内需拡大に対し負の要因の一つとなっている。さらに、原発事故に端を発した、安全なエネルギー供給の転換には、コスト負担は避けられない状況にある。」

このよう背景のなか、平成23年度は、第五次大竹市総合計画が策定され、前期基本計画に基づき行政運営が展開される初年度であり、基本構想に掲げるまちづくりのテーマ「住みたい、住んでよかったと感じるまち」の基本目標として、「生活基盤が整ったまち」「安全なまち」「安心できるまち」「心にゆとりを感じるまち」づくりに向けた施策を中心とした予算編成がされ、その執行に努められたところである。

歳入については、昨年度と比較して歳入全体で大幅に減少している。市税収入においても大幅な減収となっているが、構成比率は高くなっており、税収の確保は重要度を増してきている。そういった中で、収納率においては、平成17年度から引き続き、県下の市で1位となっている。関係者の努力には敬意を表したい。また、滞納整理・徴収事務においては、経済状況の悪化等により、収納率の維持・向上には大変な苦労が必要であると思慮されるが、事務手続き等を再確認され、引き続き大竹市全体の歳入の確保に努められることを望むものである。

一方、歳出について性質別に前年度と比較をしてみると、義務的経費では人件費及び公債費は減少しているが、扶助費は増加しており、任意的経費に比べて減少幅は少なく義務的経費の占める割合は大きくなっている。また、諸経費が減少するなかで扶助費及び補助費等は増えており消費的経費の増加要因になっている。歳入が減収となるなかで、経費の削減、効率的な予算の執行を望むものである。

さて、当年度の決算数値をもとに普通会計における財政状況について述べると、自治体の財政構造の弾力性を判断するための指数である経常収支比率は95.4%で前年度に比べ4.7ポイント上回っており、財政力を評価する財政力指数は0.88で前年度に比べ0.04ポイント下回っている。また、公債費の財政負担状況を表す公債費比率は17.3%で前年度と比べ1.2ポイント下回っている。さらに、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率は16.1%となっており、昨年と比較すると0.1ポイント上回っている。

財政基盤の強弱を示す財政力指数でみると昨年度より下がっており、財政運営の余裕度は低下している。また、公債費による財政負担をみる公債費比率は改善されたものの、経常収支比率は高くなっており、財政構造の弾力性は減少している。

経済変動などの変化に耐え、市民の行政需要にもよく対応した健全にして意欲的な行政活動を行うためには、財政構造の弾力性確保が必要であるため、引き続き、指数改善を目指した取り組みを要望する。

つぎに、一般会計決算におけるプライマリーバランスについてみると、市債発行額は償還額を上回ったので、平成23年度末市債残高は増加している。当年度の一般会計決算額を見ると、歳入総額131億7,344万円(前年度比較13億9,004万円減)、歳出総額131億3,794万円(前年度比較13億791万円減)で、形式収支は3,550万円の黒字であった。また、翌年度への繰越財源2,830万円を差し引いた実質収支も719万円の黒字であった。

決算額減少の主な要因は、歳入では繰入金・繰越金等が増加したものの、市債・国庫支出金・市税等が減少したことによるものである。歳出では商工費・議会費等が増加したものの、総務費・教育費・公債費・衛生費等が減少したことによるものである。

特別会計決算においては、歳入総額74億655万円(前年度比2億3,657万円増)、歳出総額78億7,628万円(前年度比2億9,645万円増)で、形式収支は4億6,972万円の赤字であった。また、翌年度への繰越財源はなく、実質収支も4億6,972万円の赤字であった。歳入・歳出増加の主な要因は、土地造成特別会計が増加したことによるものである。

赤字の主な要因は、土地造成特別会計で、前年度へ4億6,412万円を繰上充用したことによるものである。

土地造成特別会計においては、債務が平準化され大願寺地区宅地6.2ヘクタールが売却されたとはいえ、まだ多額の起債償還が残っており、毎年、繰上充用金により不足額を補填しており、引き続き債務の解消に向けて積極的な取り組みが求められる。一般会計からの繰入金についてみると、総額が9億4,252万円で、前年度に比べ640万円増加している。

最後に、本市を取りまく状況については、人口減少等に伴う定住対策の促進、地域公共交通の着実な実施、子育て・子育ての環境整備、財政健全化への継続した取り組み、産業振興、市民自治の確立、雇用問題への対応そして安心安全のまちづくり等取り組むべき課題が山積している。

予算の面においても、国内の経済活動は円高、デフレ、東日本大震災により低下しており、平成

23年度の歳入決算額は、市税を始め減収が著しく、歳入確保については、地方財政への影響も厳しさを増していくなか、引き続き地道で確実な収納・滞納事務の執行が求められる。

一方、歳出面では、歳出の見直しと施策の重点化をすすめて財源を確保し、様々な価値観が存在するなかで、より多くの市民の皆さんに納得していただける行政サービスを実施するとともに、的確な予算編成と効率的な予算執行が求められる。

行政と市民とが、互いに理解・支援・協力をし、協働しながら、地域のさまざまな力を結集して、行政が自ら担うべき役割を重点化することにより、大竹で生涯を生き抜いてよかったと実感できる「まちづくり」の実現に向け、市民福祉の増進と市政の発展に寄与されることを要望する。

審 查 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

別表 1	総計決算額	51
別表 2	純計決算額	51
別表 3	一般会計 市税年度別収納状況比較表	53
別表 4	特別会計 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療保険料 収納状況表	53
別表 5	一般会計 市税収納状況表	55
別表 6	同 款別歳入一覧表	57
別表 7	同 款別歳出一覧表	59
別表 8 の 1	特別会計 会計別款別歳入一覧表	61
別表 8 の 2	同	63
別表 9 の 1	特別会計 会計別款別歳出一覧表	65
別表 9 の 2	同	67
別表 10	一般会計及び特別会計 会計別歳入年度比較表	69
別表 11	同 会計別歳出年度比較表	69
別表 12	一般会計 節別執行状況表	71
別表 13 の 1	特別会計 節別執行状況表	73
別表 13 の 2	同	75
別表 13 の 3	同	77
別表 14	普通会計 性質別費用増減内訳表	79

総 計

別表 1

会 計 別		区 分	予 算 現 額	歳 入	
				収 入 済 額	予算現額に対する割合
			円	円	%
一 般 会 計			15,421,511,100	13,173,446,868	85.4
特 別 会 計			8,239,392,000	7,406,553,818	89.9
内 訳	国 民 健 康 保 険		3,715,082,000	3,536,865,593	95.2
	漁 業 集 落 排 水		28,331,000	25,340,890	89.4
	農 業 集 落 排 水		42,278,000	38,816,442	91.8
	港湾及び漁港施設管理受託		61,266,000	71,969,929	117.5
	土 地 造 成		1,755,430,000	1,243,469,664	70.8
	介 護 保 険		2,275,879,000	2,132,908,812	93.7
	後 期 高 齢 者 医 療		361,126,000	357,182,488	98.9
合 計			23,660,903,100	20,580,000,686	87.0

純 計

別表 2

会 計 別		区 分	歳 入			
			決 算 額	重 複 計 算 控 除 額		差 引 純 歳 入 額
				金 額	内 訳	
			円	円		円
一 般 会 計			13,173,446,868	1,589,124	港湾及び漁港施設 管理受託特別会計 繰入金	13,171,857,744
特 別 会 計			7,406,553,818	942,524,237	一般会計繰入金	6,464,029,581
内 訳	国 民 健 康 保 険		3,536,865,593	191,770,188	一般会計繰入金	3,345,095,405
	漁 業 集 落 排 水		25,340,890	19,728,114	一般会計繰入金	5,612,776
	農 業 集 落 排 水		38,816,442	27,946,677	一般会計繰入金	10,869,765
	港湾及び漁港施設管理受託		71,969,929	0	-	71,969,929
	土 地 造 成		1,243,469,664	304,631,355	一般会計繰入金	938,838,309
	介 護 保 険		2,132,908,812	313,285,751	一般会計繰入金	1,819,623,061
	後 期 高 齢 者 医 療		357,182,488	85,162,152	一般会計繰入金	272,020,336
合 計			20,580,000,686	944,113,361	一般会計繰入金	19,635,887,325

決 算 額

歳 支 出 済 額	出 予算現額に対する割合	歳 入 歳 出 差 引 過 △ 不 足
円	%	円
13,137,944,561	85.2	35,502,307
7,876,281,180	95.6	△ 469,727,362
3,535,751,738	95.2	1,113,855
25,340,890	89.4	0
38,816,442	91.8	0
47,518,572	77.6	24,451,357
1,747,166,051	99.5	△ 503,696,387
2,126,082,875	93.4	6,825,937
355,604,612	98.5	1,577,876
21,014,225,741	88.8	△ 434,225,055

決 算 額

歳 決 算 額	重 複 計 算 控 除 額		出 差引純歳出額	歳 入 歳 出 純 計 差 引 過 △ 不 足
円	金 額	内 訳	円	円
13,137,944,561	942,524,237	191,770,188 国民健康保険繰出金 19,728,114 漁業集落排水繰出金 27,946,677 農業集落排水繰出金 304,631,355 土地造成繰出金 313,285,751 介護保険繰出金 85,162,152 後期高齢者医療繰出金	12,195,420,324	976,437,420
7,876,281,180	1,589,124	—	7,874,692,056	△ 1,410,662,475
3,535,751,738	0	—	3,535,751,738	△ 190,656,333
25,340,890	0	—	25,340,890	△ 19,728,114
38,816,442	0	—	38,816,442	△ 27,946,677
47,518,572	1,589,124	1,589,124 一般会計繰出金	45,929,448	26,040,481
1,747,166,051	0	—	1,747,166,051	△ 808,327,742
2,126,082,875	0	—	2,126,082,875	△ 306,459,814
355,604,612	0	—	355,604,612	△ 83,584,276
21,014,225,741	944,113,361	—	20,070,112,380	△ 434,225,055

一 般 会 計 市 税

別表 3

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
	円	円	%	円	%
14	4,977,912,000	5,549,108,660	111.5	5,068,086,821	101.8
15	4,868,038,000	5,466,064,073	112.3	5,060,885,983	104.0
16	5,255,425,000	5,730,984,050	109.0	5,363,324,037	102.1
17	5,257,904,000	5,648,873,448	107.4	5,393,771,740	102.6
18	5,418,959,000	5,713,013,427	105.4	5,553,207,315	102.5
19	5,993,493,000	6,224,532,980	103.9	6,053,671,731	101.0
20	5,889,297,000	6,311,019,418	107.2	6,136,010,559	104.2
21	6,114,616,000	6,415,697,668	104.9	6,220,407,427	101.7
22	6,120,322,000	6,347,605,532	103.7	6,147,011,004	100.4
23	5,720,004,000	5,996,715,815	104.8	5,799,076,507	101.4

特 別 会 計 国民健康保険料 介護保険料

別表 4

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済			
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	
	円	円	%	円	円	%	
国 保 民 健 康 料	現年度分	757,677,000	769,715,100	101.6	730,662,173	96.4	94.9
	滞納繰越分	24,774,000	117,833,054	475.6	24,395,355	98.5	20.7
	計	782,451,000	887,548,154	113.4	755,057,528	96.5	85.1
介 保 險 護 料	現年度分	379,559,000	389,354,381	102.6	386,831,779	101.9	99.4
	滞納繰越分	1,660,000	7,980,678	480.8	1,851,067	111.5	23.2
	計	381,219,000	397,335,059	104.2	388,682,846	102.0	97.8
後 医 期 療 高 保 齡 險 者 料	現年度分	268,588,000	269,083,249	100.2	268,360,398	99.9	99.7
	滞納繰越分	911,000	2,123,721	233.1	705,836	77.5	33.2
	計	269,499,000	271,206,970	100.6	269,066,234	99.8	99.2

年度別 収納状況比較表

額	不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額と の差引
調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合	
%	円	%	円	%	円
91.3	96,597,097	1.7	384,424,742	6.9	90,174,821
92.6	30,868,990	0.6	374,309,100	6.8	192,847,983
93.6	76,994,731	1.3	290,665,282	5.1	107,899,037
95.5	93,585,185	1.7	161,516,523	2.9	135,867,740
97.2	5,564,229	0.1	154,241,883	2.7	134,248,315
97.3	14,860,740	0.2	156,000,509	2.5	60,178,731
97.2	6,743,766	0.1	168,265,093	2.7	246,713,559
97.0	7,585,420	0.1	187,704,821	2.9	105,791,427
96.8	15,663,774	0.2	184,930,754	2.9	26,689,004
96.7	14,215,344	0.2	183,423,964	3.1	79,072,507

後期高齢者医療保険料 収納状況表

額	不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額と の差引
調定額に 対する割合 (平成22年度分)	金額	調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合	
%	円	%	円	%	円
94.3	0	0.0	39,052,927	5.1	△ 27,014,827
21.1	19,358,206	16.4	74,079,493	62.9	△ 378,645
84.6	19,358,206	2.2	113,132,420	12.7	△ 27,393,472
99.3	0	0.0	2,522,602	0.6	7,272,779
21.7	860,744	10.8	5,268,867	66.0	191,067
97.7	860,744	0.2	7,791,469	2.0	7,463,846
99.8	0	0.0	722,851	0.3	△ 227,602
48.0	358,956	16.9	1,058,929	49.9	△ 205,164
99.3	358,956	0.1	1,781,780	0.7	△ 432,766

一 般 会 計 市 税

別表5

税目別		区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入	
				金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
			円	円	%	円	
普 民 税	市	(個人) 現年度課税分	1,298,177,000	1,293,913,605	99.7	1,276,715,147	
		(個人) 滞納繰越分	17,206,000	82,703,666	480.7	17,743,053	
		個人計	1,315,383,000	1,376,617,271	104.7	1,294,458,200	
	民	(法人) 現年度課税分	402,000,000	426,530,200	106.1	425,399,700	
		(法人) 滞納繰越分	688,000	6,402,241	930.6	530,625	
		法人計	402,688,000	432,932,441	107.5	425,930,325	
	税	現年度課税分	1,700,177,000	1,720,443,805	101.2	1,702,114,847	
		滞納繰越分	17,894,000	89,105,907	498.0	18,273,678	
		計	1,718,071,000	1,809,549,712	105.3	1,720,388,525	
	通	固定資産税等	(固定資産税) 現年度課税分	3,554,370,000	3,651,705,900	102.7	3,626,718,691
			(固定資産税) 滞納繰越分	15,354,000	91,739,036	597.5	13,798,673
			固定資産税計	3,569,724,000	3,743,444,936	104.9	3,640,517,364
			国有財産等所在地 市町村交付金及び納付金 現年度課税分	48,371,000	48,371,700	100.0	48,371,700
			現年度課税分	3,602,741,000	3,700,077,600	102.7	3,675,090,391
滞納繰越分			15,354,000	91,739,036	597.5	13,798,673	
計			3,618,095,000	3,791,816,636	104.8	3,688,889,064	
税	軽自動車税	現年度課税分	57,870,000	53,278,500	92.1	52,192,000	
		滞納繰越分	756,000	2,984,361	394.8	816,201	
		計	58,626,000	56,262,861	96.0	53,008,201	
市 た ば こ 税	市たばこ税	現年度課税分	174,091,000	185,585,085	106.6	185,585,085	
		計	174,091,000	185,585,085	106.6	185,585,085	
	都市計画税	現年度課税分	150,971,000	151,897,800	100.6	150,858,422	
滞納繰越分		150,000	1,603,721	1069.1	347,210		
計		151,121,000	153,501,521	101.6	151,205,632		
市 合 税 計	市合税計	現年度課税分	5,685,850,000	5,811,282,790	102.2	5,765,840,745	
		滞納繰越分	34,154,000	185,433,025	542.9	33,235,762	
		計	5,720,004,000	5,996,715,815	104.8	5,799,076,507	

収 納 状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			予算現額に対する 収 入 済 額 の 増 △ 減
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	
%	%	円	円	%	%	円
98.3	98.7	0	17,198,458	1.3	1.3	△ 21,461,853
103.1	21.5	3,588,057	61,372,556	356.7	74.2	537,053
98.4	94.0	3,588,057	78,571,014	6.0	5.7	△ 20,924,800
105.8	99.7	0	1,130,500	0.3	0.3	23,399,700
77.1	8.3	3,852,100	2,019,516	293.5	31.5	△ 157,375
105.8	98.4	3,852,100	3,150,016	0.8	0.7	23,242,325
100.1	98.9	0	18,328,958	1.1	1.1	1,937,847
102.1	20.5	7,440,157	63,392,072	354.3	71.1	379,678
100.1	95.1	7,440,157	81,721,030	4.8	4.5	2,317,525
102.0	99.3	0	24,987,209	0.7	0.7	72,348,691
89.9	15.0	6,480,316	71,460,047	465.4	77.9	△ 1,555,327
102.0	97.3	6,480,316	96,447,256	2.7	2.6	70,793,364
100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	700
102.0	99.3	0	24,987,209	0.7	0.7	72,349,391
89.9	15.0	6,480,316	71,460,047	465.4	77.9	△ 1,555,327
102.0	97.3	6,480,316	96,447,256	2.7	2.5	70,794,064
90.2	98.0	12,000	1,074,500	1.9	2.0	△ 5,678,000
108.0	27.3	265,500	1,902,660	251.7	63.8	60,201
90.4	94.2	277,500	2,977,160	5.1	5.3	△ 5,617,799
106.6	100.0	0	0	0.0	0.0	11,494,085
106.6	100.0	0	0	0.0	0.0	11,494,085
99.9	99.3	0	1,039,378	0.7	0.7	△ 112,578
231.5	21.7	17,371	1,239,140	826.1	77.3	197,210
100.1	98.5	17,371	2,278,518	1.5	1.5	84,632
101.4	99.2	12,000	45,430,045	0.8	0.8	79,990,745
97.3	17.9	14,203,344	137,993,919	404.0	74.4	△ 918,238
101.4	96.7	14,215,344	183,423,964	3.2	3.1	79,072,507

一 般 会 計

別表 6

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に 対する 割合
	円	円	円	円	%	円	%	%
1. 市 税	5,860,004,000	△ 140,000,000	0	5,720,004,000	37.1	5,996,715,815	44.5	104.8
2. 地 方 譲与税	80,959,000	0	0	80,959,000	0.5	83,543,102	0.6	103.2
3. 利子割 交付金	8,351,000	0	0	8,351,000	0.1	12,737,000	0.1	152.5
4. 配当割 交付金	3,526,000	0	0	3,526,000	0.0	9,519,000	0.1	270.0
5. 株式等譲渡 所得割交付金	2,404,000	0	0	2,404,000	0.0	1,679,000	0.0	69.8
6. 地方消費税 交付金	301,077,000	0	0	301,077,000	2.0	285,016,000	2.1	94.7
7. 自動車取得税 交付金	23,515,000	0	0	23,515,000	0.2	21,788,000	0.2	92.7
8. 地方特例 交付金	43,515,000	0	0	43,515,000	0.3	40,059,000	0.3	92.1
9. 地 方 交付税	1,082,000,000	△ 69,875,000	0	1,012,125,000	6.6	1,095,768,000	8.1	108.3
10. 交通安全対策 特別交付金	5,899,000	0	0	5,899,000	0.0	5,444,000	0.0	92.3
11. 分担金及び 負担金	221,295,000	0	0	221,295,000	1.4	238,777,903	1.8	107.9
12. 使用料及び 手数料	262,221,000	3,905,000	0	266,126,000	1.7	309,976,412	2.3	116.5
13. 国 庫 支出金	1,857,693,000	54,031,000	192,551,000	2,104,275,000	13.6	1,761,108,005	13.1	83.7
14. 県支出金	753,040,000	△ 91,509,000	0	661,531,000	4.3	642,308,929	4.8	97.1
15. 財 産 収 入	192,753,000	90,052,000	0	282,805,000	1.8	153,723,376	1.1	54.4
16. 寄附金	4,000	1,334,000	0	1,338,000	0.0	1,733,160	0.0	129.5
17. 繰入金	1,011,220,000	△ 18,636,000	0	992,584,000	6.4	429,544,467	3.2	43.3
18. 繰越金	1,000	2,966,000	109,670,100	112,637,100	0.7	112,637,210	0.8	100.0
19. 諸収入	559,624,000	△ 1,532,000	0	558,092,000	3.6	560,885,613	4.2	100.5
20. 市 債	2,147,900,000	747,353,000	124,200,000	3,019,453,000	19.6	1,701,453,000	12.6	56.3
合 計	14,417,001,000	578,089,000	426,421,100	15,421,511,100	100.0	13,464,416,992	100.0	87.3

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 △ 減		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
5,799,076,507	44.0	101.4	96.7	14,215,344	54.3	0.2	183,423,964	69.3	3.1	79,072,507	△ 3.5	1.4
83,543,102	0.6	103.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,584,102	△ 0.1	3.2
12,737,000	0.1	152.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,386,000	△ 0.2	52.5
9,519,000	0.1	270.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,993,000	△ 0.3	170.0
1,679,000	0.0	69.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 725,000	0.0	△ 30.2
285,016,000	2.2	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 16,061,000	0.7	△ 5.3
21,788,000	0.2	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,727,000	0.1	△ 7.3
40,059,000	0.3	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,456,000	0.2	△ 7.9
1,095,768,000	8.3	108.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	83,643,000	△ 3.7	8.3
5,444,000	0.0	92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 455,000	0.0	△ 7.7
223,353,061	1.7	100.9	93.5	1,304,461	5.0	0.5	14,120,381	5.3	5.9	2,058,061	△ 0.1	0.9
248,428,948	1.9	93.4	80.1	9,508,207	36.3	3.1	52,039,257	19.7	16.8	△ 17,697,052	0.8	△ 6.6
1,761,108,005	13.4	83.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 343,166,995	15.3	△ 16.3
642,308,929	4.9	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 19,222,071	0.9	△ 2.9
153,723,376	1.2	54.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 129,081,624	5.7	△ 45.6
1,733,160	0.0	129.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	395,160	△ 0.0	29.5
429,544,467	3.3	43.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 563,039,533	25.0	△ 56.7
112,637,210	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	110	△ 0.0	0.0
544,527,103	4.1	97.6	97.1	1,136,459	4.3	0.2	15,222,051	5.7	2.7	△ 13,564,897	0.6	△ 2.4
1,701,453,000	12.9	56.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,318,000,000	58.6	△ 43.7
13,173,446,868	100.0	85.4	97.8	26,164,471	100.0	0.2	264,805,653	100.0	2.0	△ 2,248,064,232	100.0	△ 14.6

一 般 会 計

別表 7

区 分 款 別	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費充用額	計	構成 比率
	円	円	円	円	円	%
1. 議 会 費	223,644,000	△ 150,000	0	0	223,494,000	1.4
2. 総 務 費	1,392,033,000	126,689,000	47,350,000	0	1,566,072,000	10.2
3. 民 生 費	3,776,578,000	△ 118,682,000	4,821,900	0	3,662,717,900	23.8
4. 衛 生 費	1,240,616,000	△ 76,634,000	1,808,000	0	1,165,790,000	7.6
5. 労 働 費	166,050,000	4,800,000	0	0	170,850,000	1.1
6. 農林水産業費	169,947,000	△ 3,909,000	0	4,847,950	170,885,950	1.1
7. 商 工 費	517,171,000	△ 2,400,000	0	0	514,771,000	3.3
8. 土 木 費	2,278,121,000	4,486,000	335,491,200	0	2,618,098,200	17.0
9. 消 防 費	406,384,000	35,907,000	0	2,205,000	444,496,000	2.9
10. 教 育 費	2,294,316,000	607,982,000	19,950,000	0	2,922,248,000	18.9
11. 災害復旧費	4,000	0	17,000,000	0	17,004,000	0.1
12. 公 債 費	1,932,137,000	0	0	0	1,932,137,000	12.5
13. 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 7,052,950	12,947,050	0.1
合 計	14,417,001,000	578,089,000	426,421,100	0	15,421,511,100	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
212,878,153	1.6	95.3	0	0	0	0	10,615,847	1.4	4.7
1,483,626,468	11.3	94.7	0	0	0	0	82,445,532	11.1	5.3
3,515,464,126	26.8	96.0	0	4,000,000	0	4,000,000	143,253,774	19.3	3.9
1,073,313,843	8.2	92.1	0	0	0	0	92,476,157	12.4	7.9
169,292,781	1.3	99.1	0	0	0	0	1,557,219	0.2	0.9
159,675,948	1.2	93.4	0	0	0	0	11,210,002	1.5	6.6
482,243,663	3.7	93.7	0	0	0	0	32,527,337	4.4	6.3
2,300,701,146	17.5	87.9	0	68,336,000	0	68,336,000	249,061,054	33.5	9.5
409,079,781	3.1	92.0	0	30,397,000	0	30,397,000	5,019,219	0.7	1.1
1,413,559,993	10.8	48.4	565,590,400	872,071,500	0	1,437,661,900	71,026,107	9.6	2.4
15,297,800	0.1	90.0	0	0	0	0	1,706,200	0.2	10.0
1,902,810,859	14.5	98.5	0	0	0	0	29,326,141	3.9	1.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	12,947,050	1.7	100.0
13,137,944,561	100.0	85.2	565,590,400	974,804,500	0	1,540,394,900	743,171,639	100.0	4.8

特 別 会 計 会 計 別

別表 8 の 1

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に 対する 割合
		円	円	円	円	%	円	%	%
国民 健康 保険	1. 国民健康 保険料	782,451,000	0	0	782,451,000	21.1	887,548,154	24.2	113.4
	2. 国庫金 支出	761,600,000	0	0	761,600,000	20.5	761,586,700	20.8	100.0
	3. 療養給付等 交付金	259,154,000	0	0	259,154,000	7.0	230,114,611	6.3	88.8
	4. 前期高齢者 交付金	899,594,000	0	0	899,594,000	24.2	898,568,936	24.5	99.9
	5. 県支出金	163,961,000	0	0	163,961,000	4.4	162,306,208	4.4	99.0
	6. 共同事業 交付金	463,029,000	△ 92,591,000	0	370,438,000	10.0	357,269,113	9.7	96.4
	7. 財産収入	1,150,000	0	0	1,150,000	0.0	1,117,785	0.0	97.2
	8. 繰入金	329,573,000	132,656,000	0	462,229,000	12.4	351,770,188	9.6	76.1
	9. 繰越金	1,000	9,879,000	0	9,880,000	0.3	9,880,664	0.3	100.0
	10. 諸収入	4,625,000	0	0	4,625,000	0.1	9,193,860	0.3	198.8
計		3,665,138,000	49,944,000	0	3,715,082,000	100.0	3,669,356,219	100.0	98.8
漁業 集落 排水	1. 分担金及び 負担金	188,000	0	0	188,000	0.7	0	0.0	0.0
	2. 使用料及び 手数料	4,340,000	0	0	4,340,000	15.3	4,038,868	15.9	93.1
	3. 繰入金	22,202,000	0	0	22,202,000	78.4	19,728,114	77.8	88.9
	4. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	91. 市債	1,600,000	0	0	1,600,000	5.6	1,600,000	6.3	100.0
	計		28,331,000	0	0	28,331,000	100.0	25,366,982	100.0
農業 集落 排水	1. 分担金及び 負担金	242,000	0	0	242,000	0.6	79,940	0.2	33.0
	2. 使用料及び 手数料	6,523,000	0	0	6,523,000	15.4	6,944,119	17.6	106.5
	3. 繰入金	30,967,000	0	0	30,967,000	73.2	27,946,677	70.8	90.2
	4. 諸収入	46,000	0	0	46,000	0.1	0	0.0	0.0
	6. 市債	4,500,000	0	0	4,500,000	10.6	4,500,000	11.4	100.0
	計		42,278,000	0	0	42,278,000	100.0	39,470,736	100.0
港湾 及び 漁港 施設 管理 受託	1. 港湾収入	33,242,000	0	0	33,242,000	54.3	42,296,435	58.2	127.2
	2. 漁港収入	6,355,000	0	0	6,355,000	10.4	5,927,659	8.2	93.3
	3. 県支出金	465,000	0	0	465,000	0.8	550,176	0.8	118.3
	4. 繰越金	20,000,000	1,180,000	0	21,180,000	34.6	23,819,056	32.8	112.5
	5. 諸収入	24,000	0	0	24,000	0.0	32,708	0.0	136.3
	計		60,086,000	1,180,000	0	61,266,000	100.0	72,626,034	100.0

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 △ 減		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
755,057,528	21.3	96.5	85.1	19,358,206	100.0	2.2	113,132,420	100.0	12.7	△ 27,393,472	15.4	△ 3.5
761,586,700	21.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 13,300	0.0	△ 0.0
230,114,611	6.5	88.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 29,039,389	16.3	△ 11.2
898,568,936	25.4	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,025,064	0.6	△ 0.1
162,306,208	4.6	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,654,792	0.9	△ 1.0
357,269,113	10.1	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 13,168,887	7.4	△ 3.6
1,117,785	0.0	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 32,215	0.0	△ 2.8
351,770,188	9.9	76.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 110,458,812	62.0	△ 23.9
9,880,664	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	664	△ 0.0	0.0
9,193,860	0.3	198.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,568,860	△ 2.6	98.8
3,536,865,593	100.0	95.2	96.4	19,358,206	100.0	0.5	113,132,420	100.0	3.1	△ 178,216,407	100.0	△ 4.8
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 188,000	6.3	△ 100.0
4,012,776	15.8	92.5	99.4	0	0.0	0.0	26,092	100.0	0.6	△ 327,224	10.9	△ 7.5
19,728,114	77.9	88.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,473,886	82.7	△ 11.1
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	0.0	△ 100.0
1,600,000	6.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,340,890	100.0	89.4	99.9	0	0.0	0.0	26,092	100.0	0.1	△ 2,990,110	100.0	△ 10.6
12,100	0.0	5.0	15.1	0	0.0	0.0	67,840	10.4	84.9	△ 229,900	6.6	△ 95.0
6,357,665	16.4	97.5	91.6	0	0.0	0.0	586,454	89.6	8.4	△ 165,335	4.8	△ 2.5
27,946,677	72.0	90.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,020,323	87.3	△ 9.8
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 46,000	1.3	△ 100.0
4,500,000	11.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
38,816,442	100.0	91.8	98.3	0	0.0	0.0	654,294	100.0	1.7	△ 3,461,558	100.0	△ 8.2
41,640,330	57.9	125.3	98.4	0	0.0	0.0	656,105	100.0	1.6	8,398,330	78.5	25.3
5,927,659	8.2	93.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 427,341	△ 4.0	△ 6.7
550,176	0.8	118.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	85,176	0.8	18.3
23,819,056	33.1	112.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,639,056	24.7	12.5
32,708	0.0	136.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	8,708	0.1	36.3
71,969,929	100.0	117.5	99.1	0	0.0	0.0	656,105	100.0	0.9	10,703,929	100.0	17.5

特 別 会 計 会 計 別

別表 8 の 2

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に 対する 割合
		円	円	円	円	%	円	%	%
土 地 造 成	1. 財産収入	565,233,000	771,696,000	0	1,336,929,000	76.2	938,838,309	75.5	70.2
	2. 繰入金	418,500,000	0	0	418,500,000	23.8	304,631,355	24.5	72.8
	3. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	983,734,000	771,696,000	0	1,755,430,000	100.0	1,243,469,664	100.0	70.8
介 護 保 険	1. 介護保険料	381,219,000	0	0	381,219,000	16.8	397,335,059	18.6	104.2
	2. 国庫支出金	528,846,000	3,005,000	0	531,851,000	23.4	491,300,469	22.9	92.4
	3. 県支出金	319,105,000	4,449,000	0	323,554,000	14.2	320,269,231	15.0	99.0
	4. 支払基金 交付金	644,734,000	4,979,000	0	649,713,000	28.5	617,576,316	28.8	95.1
	5. 財産収入	321,000	0	0	321,000	0.0	258,074	0.0	80.4
	6. 繰入金	389,157,000	0	0	389,157,000	17.1	313,317,736	14.6	80.5
	7. 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	8. 諸収入	63,000	0	0	63,000	0.0	1,764,330	0.1	※
	計	2,263,446,000	12,433,000	0	2,275,879,000	100.0	2,141,821,215	100.0	94.1
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者 医療保険料	269,499,000	0	0	269,499,000	74.6	271,206,970	75.5	100.6
	2. 繰入金	88,565,000	0	0	88,565,000	24.5	85,162,152	23.7	96.2
	3. 繰越金	1,000	1,747,000	0	1,748,000	0.5	1,748,229	0.5	100.0
	4. 諸収入	1,314,000	0	0	1,314,000	0.4	1,205,873	0.3	91.8
	計	359,379,000	1,747,000	0	361,126,000	100.0	359,323,224	100.0	99.5
合 計		7,402,392,000	837,000,000	0	8,239,392,000	100.0	7,551,434,074	100.0	91.7

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 △ 減		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
938,838,309	75.5	70.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 398,090,691	77.8	△ 29.8
304,631,355	24.5	72.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 113,868,645	22.2	△ 27.2
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	0.0	△ 100.0
1,243,469,664	100.0	70.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 511,960,336	100.0	△ 29.2
388,682,846	18.2	102.0	97.8	860,744	100.0	0.2	7,791,469	96.8	2.0	7,463,846	△ 5.2	2.0
491,300,469	23.0	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 40,550,531	28.4	△ 7.6
320,269,231	15.0	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,284,769	2.3	△ 1.0
617,576,316	29.0	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 32,136,684	22.5	△ 4.9
258,074	0.0	80.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 62,926	0.0	△ 19.6
313,317,736	14.7	80.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 75,839,264	53.0	△ 19.5
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	0.0	△ 100.0
1,504,140	0.1	※	85.3	0	0.0	0.0	260,190	3.2	14.7	1,441,140	△ 1.0	※
2,132,908,812	100.0	93.7	99.6	860,744	100.0	0.0	8,051,659	100.0	0.4	△ 142,970,188	100.0	△ 6.3
269,066,234	75.3	99.8	99.2	358,956	100.0	0.1	1,781,780	100.0	0.7	△ 432,766	11.0	△ 0.2
85,162,152	23.8	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,402,848	86.3	△ 3.8
1,748,229	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	229	△ 0.0	0.0
1,205,873	0.3	91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 108,127	2.7	△ 8.2
357,182,488	100.0	98.9	99.4	358,956	0.0	0.1	1,781,780	100.0	0.5	△ 3,943,512	100.0	△ 1.1
7,406,553,818	100.0	89.9	98.1	20,577,906	100.0	0.3	124,302,350	100.0	1.6	△ 832,838,182	100.0	△ 10.1

特別会計 会計別

別表 9 の 1

区 分 款 別		予 算 額					
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率
		円	円	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	78,177,000	1,683,000	0	0	79,860,000	2.1
	2. 保 険 給 付 費	2,559,180,000	0	0	0	2,559,180,000	68.9
	3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	365,967,000	636,000	0	0	366,603,000	9.9
	4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,063,000	25,000	0	0	1,088,000	0.0
	5. 老 人 保 健 拠 出 金	25,000	0	0	0	25,000	0.0
	6. 介 護 納 付 金	152,175,000	0	0	0	152,175,000	4.1
	7. 共 同 事 業 拠 出 金	447,466,000	0	0	0	447,466,000	12.0
	8. 保 健 事 業 費	46,434,000	0	0	0	46,434,000	1.2
	9. 基 金 積 立 金	1,150,000	0	0	0	1,150,000	0.0
	10. 諸 支 出 金	3,501,000	47,600,000	0	0	51,101,000	1.4
	11. 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.3
	計	3,665,138,000	49,944,000	0	0	3,715,082,000	100.0
漁 業 集 落 排 水	1. 総 務 費	19,812,000	0	0	55,971	19,867,971	70.1
	2. 公 債 費	7,519,000	0	0	0	7,519,000	26.5
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	△ 55,971	944,029	3.3
		計	28,331,000	0	0	0	28,331,000
農 業 集 落 排 水	1. 総 務 費	24,110,000	0	0	0	24,110,000	57.0
	2. 公 債 費	17,168,000	0	0	0	17,168,000	40.6
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.4
		計	42,278,000	0	0	0	42,278,000
港 灣 及 漁 港 施 設 管 理 受 託	1. 港 湾 費	49,826,000	1,180,000	0	0	51,006,000	83.3
	2. 漁 港 費	9,760,000	0	0	0	9,760,000	15.9
	3. 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0.8
		計	60,086,000	1,180,000	0	0	61,266,000

款別 歳出一覧表

支出済額			翌年度繰越額				不用額		
金額	構成比率	予算額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	金額	構成比率	予算額に対する割合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
69,356,141	2.0	86.8	0	0	0	0	10,503,859	5.9	13.2
2,482,425,785	70.2	97.0	0	0	0	0	76,754,215	42.8	3.0
366,601,690	10.4	100.0	0	0	0	0	1,310	0.0	0.0
1,086,772	0.0	99.9	0	0	0	0	1,228	0.0	0.1
24,279	0.0	97.1	0	0	0	0	721	0.0	2.9
151,902,757	4.3	99.8	0	0	0	0	272,243	0.2	0.2
386,368,920	10.9	86.3	0	0	0	0	61,097,080	34.1	13.7
25,790,361	0.7	55.5	0	0	0	0	20,643,639	11.5	44.5
1,117,785	0.0	97.2	0	0	0	0	32,215	0.0	2.8
51,077,248	1.4	100.0	0	0	0	0	23,752	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	10,000,000	5.6	100.0
3,535,751,738	100.0	95.2	0	0	0	0	179,330,262	100.0	4.8
17,838,011	70.4	89.8	0	0	0	0	2,029,960	67.9	10.2
7,502,879	29.6	99.8	0	0	0	0	16,121	0.5	0.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	944,029	31.6	100.0
25,340,890	100.0	89.4	0	0	0	0	2,990,110	100.0	10.6
21,688,626	55.9	90.0	0	0	0	0	2,421,374	70.0	10.0
17,127,816	44.1	99.8	0	0	0	0	40,184	1.2	0.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	28.9	100.0
38,816,442	100.0	91.8	0	0	0	0	3,461,558	100.0	8.2
42,006,670	88.4	82.4	0	0	0	0	8,999,330	65.5	17.6
5,511,902	11.6	56.5	0	0	0	0	4,248,098	30.9	43.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	500,000	3.6	100.0
47,518,572	100.0	77.6	0	0	0	0	13,747,428	100.0	22.4

特別会計 会計別

別表 9 の 2

区分 款 別		予 算 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
		円	円	円	円	円	%
土地 造成	1. 海面埋立事業費	856,000	0	0	0	856,000	0.0
	2. 大願寺地区 造成事業費	95,616,000	0	0	0	95,616,000	5.4
	3. 公 債 費	886,262,000	307,572,000	0	0	1,193,834,000	68.0
	4. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
	5. 繰上充用金	0	464,124,000	0	0	464,124,000	26.4
	計	983,734,000	771,696,000	0	0	1,755,430,000	100.0
介 護 保 険	1. 総 務 費	57,923,000	0	0	0	57,923,000	2.5
	2. 保 険 給 付 費	2,128,616,000	0	0	0	2,128,616,000	93.5
	3. 地域支援事業費	65,485,000	0	0	0	65,485,000	2.9
	4. 基金積立金	321,000	11,343,000	0	0	11,664,000	0.5
	5. 諸 支 出 金	1,101,000	1,090,000	0	0	2,191,000	0.1
	6. 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.4
計	2,263,446,000	12,433,000	0	0	2,275,879,000	100.0	
後 期 高 齡 者 医 療	1. 総 務 費	17,204,000	0	0	0	17,204,000	4.8
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	339,875,000	1,747,000	0	0	341,622,000	94.6
	3. 諸 支 出 金	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0.4
	4. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.3
	計	359,379,000	1,747,000	0	0	361,126,000	100.0
合 計		7,402,392,000	837,000,000	0	0	8,239,392,000	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
420,400	0.0	49.1	0	0	0	0	435,600	5.3	50.9
93,789,300	5.4	98.1	0	0	0	0	1,826,700	22.1	1.9
1,188,833,066	68.0	99.6	0	0	0	0	5,000,934	60.5	0.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	12.1	100.0
464,123,285	26.6	100.0	0	0	0	0	715	0.0	0.0
1,747,166,051	100.0	99.5	0	0	0	0	8,263,949	100.0	0.5
53,033,592	2.5	91.6	0	0	0	0	4,889,408	3.3	8.4
2,013,325,241	94.7	94.6	0	0	0	0	115,290,759	77.0	5.4
58,408,073	2.7	89.2	0	0	0	0	7,076,927	4.7	10.8
258,074	0.0	2.2	0	0	0	0	11,405,926	7.6	97.8
1,057,895	0.0	48.3	0	0	0	0	1,133,105	0.8	51.7
0	0.0	0.0	0	0	0	0	10,000,000	6.7	100.0
2,126,082,875	100.0	93.4	0	0	0	0	149,796,125	100.0	6.6
16,047,467	4.5	93.3	0	0	0	0	1,156,533	20.9	6.7
339,112,170	95.4	99.3	0	0	0	0	2,509,830	45.5	0.7
444,975	0.1	34.2	0	0	0	0	855,025	15.5	65.8
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	18.1	100.0
355,604,612	100.0	98.5	0	0	0	0	5,521,388	100.0	1.5
7,876,281,180	100.0	95.6	0	0	0	0	363,110,820	100.0	4.4

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 10

区 分 会 計 別		平 成 2 3 年 度									
		予 算 現 額				決 算 額					
		金 額	構 成 率	22年度 決算額 に対する 割合	21年度 決算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額に 対する 割合	22年度 決算額 に対する 割合	21年度 決算額 に対する 割合	
円	%	%	%	円	%	%	%	%			
一 般 会 計		15,421,511,100	100.0	97.1	96.8	13,173,446,868	100.0	85.4	90.5	93.9	
特 別 会 計	国民健康保険	3,715,082,000	45.1	99.5	103.8	3,536,865,593	47.8	95.2	99.6	102.3	
	漁業集落排水	28,331,000	0.3	102.1	97.7	25,340,890	0.3	89.4	106.2	99.3	
	農業集落排水	42,278,000	0.5	104.7	103.4	38,816,442	0.5	91.8	106.1	104.3	
	港湾及び漁港施設管理受託	61,266,000	0.7	117.6	149.4	71,969,929	1.0	117.5	108.1	138.1	
	土地造成	1,755,430,000	21.3	120.5	115.6	1,243,469,664	16.8	70.8	126.8	123.4	
	老人保健	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共用地先行取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護保険	2,275,879,000	27.6	102.0	103.9	2,132,908,812	28.8	93.7	99.2	103.4	
	後期高齢者医療	361,126,000	4.4	90.8	102.5	357,182,488	4.8	98.9	100.7	104.5	
	特別会計合計		8,239,392,000	100.0	103.6	106.0	7,406,553,818	100.0	89.9	103.3	105.7

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 11

区 分 会 計 別		平 成 2 3 年 度									
		予 算 現 額				決 算 額					
		金 額	構 成 率	22年度 決算額 に対する 割合	21年度 決算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額に 対する 割合	22年度 決算額 に対する 割合	21年度 決算額 に対する 割合	
円	%	%	%	円	%	%	%	%			
一 般 会 計		15,421,511,100	100.0	97.1	96.8	13,137,944,561	100.0	85.2	90.9	94.2	
特 別 会 計	国民健康保険	3,715,082,000	45.1	99.5	103.8	3,535,751,738	44.9	95.2	100.2	103.0	
	漁業集落排水	28,331,000	0.3	102.1	97.7	25,340,890	0.3	89.4	106.2	99.3	
	農業集落排水	42,278,000	0.5	104.7	103.4	38,816,442	0.5	91.8	106.1	104.3	
	港湾及び漁港施設管理受託	61,266,000	0.7	117.6	149.4	47,518,572	0.6	77.6	111.2	152.7	
	土地造成	1,755,430,000	21.3	120.5	115.6	1,747,166,051	22.2	99.5	121.0	123.3	
	老人保健	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共用地先行取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護保険	2,275,879,000	27.6	102.0	103.9	2,126,082,875	27.0	93.4	99.2	104.1	
	後期高齢者医療	361,126,000	4.4	90.8	102.5	355,604,612	4.5	98.5	100.8	104.8	
	特別会計合計		8,239,392,000	100.0	103.6	106.0	7,876,281,180	100.0	95.6	103.9	107.2

会 計 別 歳 入 年 度 比 較 表

平成 22 年 度					平成 21 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
15,881,982,915	100.0	14,563,495,511	100.0	91.7	15,930,386,828	100.0	14,026,780,821	100.0	88.1
3,735,517,000	47.0	3,549,975,358	49.5	95.0	3,578,010,000	46.0	3,456,353,105	49.3	96.6
27,749,000	0.3	23,867,276	0.3	86.0	28,987,000	0.4	25,523,219	0.4	88.1
40,388,000	0.5	36,589,079	0.5	90.6	40,890,000	0.5	37,204,129	0.5	91.0
52,092,000	0.7	66,554,460	0.9	127.8	41,007,000	0.5	52,118,536	0.7	127.1
1,456,654,000	18.3	980,377,670	13.7	67.3	1,517,979,000	19.5	1,007,945,218	14.4	66.4
9,315,000	0.1	7,400,131	0.1	79.4	24,806,000	0.3	22,130,934	0.3	89.2
1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
2,232,171,000	28.1	2,150,582,646	30.0	96.3	2,189,869,000	28.2	2,062,183,781	29.4	94.2
397,769,000	5.0	354,633,410	4.9	89.2	352,254,000	4.5	341,740,427	4.9	97.0
7,951,656,000	100.0	7,169,980,030	100.0	90.2	7,773,803,000	100.0	7,005,199,349	100.0	90.1

会 計 別 歳 出 年 度 比 較 表

平成 22 年 度					平成 21 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
15,881,982,915	100.0	14,445,858,301	100.0	91.0	15,930,386,828	100.0	13,954,175,695	100.0	87.6
3,735,517,000	47.0	3,529,594,694	46.6	94.5	3,578,010,000	46.0	3,432,808,487	46.7	95.9
27,749,000	0.3	23,867,276	0.3	86.0	28,987,000	0.4	25,523,219	0.3	88.1
40,388,000	0.5	36,589,079	0.5	90.6	40,890,000	0.5	37,204,129	0.5	91.0
52,092,000	0.7	42,735,404	0.6	82.0	41,007,000	0.5	31,119,351	0.4	75.9
1,456,654,000	18.3	1,444,500,955	19.1	99.2	1,517,979,000	19.5	1,416,762,337	19.3	93.3
9,315,000	0.1	7,400,131	0.1	79.4	24,806,000	0.3	22,130,934	0.3	89.2
1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
2,232,171,000	28.1	2,142,250,467	28.3	96.0	2,189,869,000	28.2	2,043,257,417	27.8	93.3
397,769,000	5.0	352,885,181	4.7	88.7	352,254,000	4.5	339,305,856	4.6	96.3
7,951,656,000	100.0	7,579,823,187	100.0	95.3	7,773,803,000	100.0	7,348,111,730	100.0	94.5

一 般 会 計 節 別

別表 12

節 別	区 分	平 成 2 3 年			
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	平成22年度 比 較
	円	円	%	%	%
1. 報 酬	182,510,169	174,581,094	95.7	1.3	93.4
2. 給 料	1,046,103,042	1,042,004,733	99.6	7.9	98.9
3. 職 員 手 当 等	606,005,019	596,101,251	98.4	4.5	96.6
4. 共 済 費	459,961,311	455,326,508	99.0	3.5	113.6
5. 災 害 補 償 費	2,000	0	0.0	0.0	-
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,604,000	1,471,600	91.7	0.0	100.0
7. 賃 金	252,920,604	236,950,615	93.7	1.8	106.2
8. 報 償 費	57,075,464	52,137,078	91.3	0.4	95.0
9. 旅 費	26,554,337	16,384,445	61.7	0.1	105.8
10. 交 際 費	3,720,000	1,265,162	34.0	0.0	79.1
11. 需 用 費	530,567,428	458,328,483	86.4	3.5	93.6
12. 役 務 費	123,630,614	97,705,506	79.0	0.7	91.7
13. 委 託 料	1,049,600,097	941,471,482	89.7	7.2	95.7
14. 使用料及び賃借料	99,673,248	91,104,221	91.4	0.7	112.8
15. 工 事 請 負 費	2,477,681,221	1,224,270,138	49.4	9.3	54.6
16. 原 材 料 費	286,000	168,309	58.8	0.0	251.8
17. 公 有 財 産 購 入 費	511,500,000	502,541,238	98.2	3.8	81.7
18. 備 品 購 入 費	370,286,075	57,800,791	15.6	0.4	133.0
19. 負担金, 補助及び交付金	2,112,010,724	2,030,759,305	96.2	15.5	100.2
20. 扶 助 費	1,595,955,820	1,540,650,642	96.5	11.7	107.0
21. 貸 付 金	399,237,000	369,166,929	92.5	2.8	102.7
22. 補償補填及び賠償金	41,839,350	0	0.0	0.0	0.0
23. 償還金利子及び割引料	1,999,904,500	1,955,422,188	97.8	14.9	92.7
24. 投資及び出資金	0	0	-	0.0	-
25. 積 立 金	350,385,027	347,857,506	99.3	2.6	79.3
26. 寄 附 金	0	0	-	0.0	皆減
27. 公 課 費	2,091,000	1,951,100	93.3	0.0	149.2
28. 繰 出 金	1,107,460,000	942,524,237	85.1	7.2	100.7
29. 予 備 費	12,947,050	0	0.0	0.0	-
合 計	15,421,511,100	13,137,944,561	85.2	100.0	90.9
翌 年 度 繰 越 額		1,540,394,900			

執 行 状 況 表

度	平成 22 年 度				度
不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	不 用 額
円	円	円	%	%	円
7,929,075	197,205,505	186,831,457	94.7	1.3	10,374,048
4,098,309	1,055,505,594	1,053,505,871	99.8	7.3	1,999,723
9,903,768	620,838,951	616,939,315	99.4	4.3	3,899,636
4,634,803	406,890,490	400,738,620	98.5	2.8	6,151,870
2,000	2,000	0	0.0	0.0	2,000
132,400	1,604,000	1,471,600	91.7	0.0	132,400
15,969,989	241,051,449	223,186,707	92.6	1.5	17,864,742
4,938,386	60,577,745	54,859,936	90.6	0.4	5,717,809
10,169,892	24,214,578	15,486,873	64.0	0.1	8,727,705
2,454,838	3,720,000	1,600,436	43.0	0.0	2,119,564
72,238,945	564,045,438	489,662,999	86.8	3.4	74,382,439
25,925,108	131,282,678	106,600,292	81.2	0.7	24,682,386
108,128,615	1,087,797,423	983,731,699	90.4	6.8	104,065,724
8,569,027	91,472,099	80,785,359	88.3	0.6	10,686,740
1,253,411,083	3,036,423,359	2,241,302,410	73.8	15.5	795,120,949
117,691	305,000	66,832	21.9	0.0	238,168
8,958,762	614,881,000	614,880,069	100.0	4.3	931
312,485,284	73,062,319	43,466,955	59.5	0.3	29,595,364
81,251,419	2,158,296,821	2,027,125,452	93.9	14.0	131,171,369
55,305,178	1,486,576,561	1,439,974,837	96.9	10.0	46,601,724
30,070,071	410,491,000	359,556,723	87.6	2.5	50,934,277
41,839,350	16,354,682	14,042,482	85.9	0.1	2,312,200
44,482,312	2,154,484,959	2,109,575,680	97.9	14.6	44,909,279
0	0	0	-	0.0	0
2,527,521	441,071,000	438,538,665	99.4	3.0	2,532,335
0	4,500,000	4,500,000	100.0	0.0	0
139,900	1,554,000	1,308,100	84.2	0.0	245,900
164,935,763	983,020,000	936,118,932	95.2	6.5	46,901,068
12,947,050	14,754,264	0	0.0	0.0	14,754,264
743,171,639	15,881,982,915	14,445,858,301	91.0	100.0	1,009,703,514
(2,283,566,539)		426,421,100			(1,436,124,614)

特 別 会 計 節 別

別表 13 の 1

区 分 節 別	国 民 健 康 保 険					予 算 現 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	不 用 額	
	円	円	%	%	円	円
1. 報 酬	8,879,000	7,971,400	0.2	89.8	907,600	0
2. 給 料	23,073,000	22,997,904	0.7	99.7	75,096	0
3. 職 員 手 当 等	13,400,000	13,076,978	0.4	97.6	323,022	0
4. 共 済 費	9,514,037	9,422,932	0.3	99.0	91,105	0
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0	0
7. 賃 金	3,784,000	3,654,465	0.1	96.6	129,535	0
8. 報 償 費	613,000	76,000	0.0	12.4	537,000	54,000
9. 旅 費	838,000	377,579	0.0	45.1	460,421	18,000
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0	0
11. 需 用 費	6,754,963	4,060,103	0.1	60.1	2,694,860	3,716,000
12. 役 務 費	25,178,000	16,021,173	0.5	63.6	9,156,827	300,000
13. 委 託 料	22,510,000	15,094,160	0.4	67.1	7,415,840	7,048,000
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,628,000	1,625,736	0.0	99.9	2,264	5,000
15. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0	200,000
16. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0	0
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
18. 備 品 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
19. 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	3,536,659,000	3,389,178,275	95.9	95.8	147,480,725	8,446,000
20. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0	0
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	-	0	55,971
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	51,101,000	51,077,248	1.4	100.0	23,752	7,544,000
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0	0
25. 積 立 金	1,150,000	1,117,785	0.0	97.2	32,215	0
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0	0
27. 公 課 費	0	0	0.0	-	0	0
28. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0	0
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000	944,029
合 計	3,715,082,000	3,535,751,738	100.0	95.2	179,330,262	28,331,000
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0.0	-	(179,330,262)	0

執 行 状 況 表

漁 業 集 落 排 水				農 業 集 落 排 水				
支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	不 用 額	予算現額	支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	不 用 額
円	%	%	円	円	円	%	%	円
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	54,000	69,000	0	0.0	0.0	69,000
14,200	0.1	78.9	3,800	2,000	900	0.0	45.0	1,100
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
2,646,989	10.4	71.2	1,069,011	5,556,500	5,270,784	13.6	94.9	285,716
167,630	0.7	55.9	132,370	582,500	373,124	1.0	64.1	209,376
6,752,118	26.6	95.8	295,882	7,801,000	7,661,101	19.7	98.2	139,899
2,200	0.0	44.0	2,800	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	200,000	1,150,000	0	0.0	0.0	1,150,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
8,198,903	32.4	97.1	247,097	8,599,000	8,382,717	21.6	97.5	216,283
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	300,000	0	0.0	0.0	300,000
55,971	0.2	100.0	0	0	0	0.0	-	0
7,502,879	29.6	99.5	41,121	17,218,000	17,127,816	44.1	99.5	90,184
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	944,029	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
25,340,890	100.0	89.4	2,990,110	42,278,000	38,816,442	100.0	91.8	3,461,558
0			(2,990,110)		0			(3,461,558)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 2

区 分 節 別	港 湾 及 び 漁 港 施 設 管 理 受 託				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	2,090,000	2,089,250	4.4	100.0	750
2. 給 料	7,895,379	7,895,379	16.6	100.0	0
3. 職 員 手 当 等	4,586,116	4,532,602	9.5	98.8	53,514
4. 共 済 費	3,237,808	3,211,825	6.8	99.2	25,983
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0
7. 賃 金	1,573,000	1,352,100	2.8	86.0	220,900
8. 報 償 費	0	0	0.0	-	0
9. 旅 費	230,000	97,200	0.2	42.3	132,800
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0
11. 需 用 費	11,780,000	8,572,480	18.0	72.8	3,207,520
12. 役 務 費	4,668,000	2,107,545	4.4	45.1	2,560,455
13. 委 託 料	5,622,000	4,651,068	9.8	82.7	970,932
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	647,000	636,120	1.3	98.3	10,880
15. 工 事 請 負 費	10,721,697	5,657,400	11.9	52.8	5,064,297
16. 原 材 料 費	236,000	73,600	0.2	31.2	162,400
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0
18. 備 品 購 入 費	3,940,000	3,150,155	6.6	80.0	789,845
19. 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	1,895,000	1,850,124	3.9	97.6	44,876
20. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	-	0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	-	0
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0
25. 積 立 金	0	0	0.0	-	0
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0
27. 公 課 費	54,000	52,600	0.1	97.4	1,400
28. 繰 出 金	1,590,000	1,589,124	3.3	99.9	876
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000
合 計	61,266,000	47,518,572	100.0	77.6	13,747,428
翌 年 度 繰 越 額		0			(13,747,428)

執 行 状 況 表

土 地 造 成				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	不 用 額
円	円	%	%	円
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
122,000	20,400	0.0	16.7	101,600
0	0	0.0	-	0
80,000	0	0.0	0.0	80,000
773,500	433,900	0.0	56.1	339,600
47,486,500	45,767,550	2.6	96.4	1,718,950
10,000	0	0.0	0.0	10,000
48,000,000	47,987,850	2.7	100.0	12,150
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
464,124,000	464,123,285	26.6	100.0	715
1,193,834,000	1,188,833,066	68.0	99.6	5,000,934
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
1,755,430,000	1,747,166,051	100.0	99.5	8,263,949
	0			(8,263,949)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 3

区 分 節 別	介 護 保 険				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	不 用 額
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	14,910,000	14,266,960	0.7	95.7	643,040
2. 給 料	20,907,100	20,901,400	1.0	100.0	5,700
3. 職 員 手 当 等	11,217,612	11,143,648	0.5	99.3	73,964
4. 共 済 費	8,591,712	8,552,333	0.4	99.5	39,379
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0
7. 賃 金	572,000	525,491	0.0	91.9	46,509
8. 報 償 費	1,731,000	571,600	0.0	33.0	1,159,400
9. 旅 費	242,000	86,660	0.0	35.8	155,340
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0
11. 需 用 費	1,991,288	562,386	0.0	28.2	1,428,902
12. 役 務 費	19,681,288	16,116,833	0.8	81.9	3,564,455
13. 委 託 料	45,915,000	40,583,197	1.9	88.4	5,331,803
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	227,000	195,300	0.0	86.0	31,700
15. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0
16. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0
18. 備 品 購 入 費	0	0	0.0	-	0
19. 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	2,125,438,000	2,010,896,098	94.6	94.6	114,541,902
20. 扶 助 費	600,000	365,000	0.0	60.8	235,000
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	-	0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,191,000	1,057,895	0.0	48.3	1,133,105
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0
25. 積 立 金	11,664,000	258,074	0.0	2.2	11,405,926
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0
27. 公 課 費	0	0	0.0	-	0
28. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000
合 計	2,275,879,000	2,126,082,875	100.0	93.4	149,796,125
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0.0	0.0	(149,796,125)

執 行 状 況 表

後 期 高 齢 者 医 療				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額
円	円	%	%	円
0	0	0.0	-	0
6,290,000	6,252,056	1.8	99.4	37,944
2,751,000	2,454,975	0.7	89.2	296,025
2,397,000	2,378,996	0.7	99.2	18,004
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,983,000	1,864,421	0.5	94.0	118,579
0	0	0.0	-	0
46,000	3,708	0.0	8.1	42,292
0	0	0.0	-	0
362,000	46,200	0.0	12.8	315,800
744,000	422,085	0.1	56.7	321,915
2,596,000	2,595,600	0.7	100.0	400
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
341,657,000	339,141,596	95.4	99.3	2,515,404
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,300,000	444,975	0.1	34.2	855,025
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
361,126,000	355,604,612	100.0	98.5	5,521,388
/	0	/	/	(5,521,388)

普通会計 性質別

別表 14

性質別	1. 議会費			2. 総務費			3. 民生費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人件費	203,694	51,654	34.0	838,734	△ 41,327	△ 4.7	389,171	△ 15,494	△ 3.8
2. 物件費	6,384	617	10.7	255,772	△ 6,088	△ 2.3	316,947	23,351	8.0
3. 維持補修費	-	-	-	9,096	133	1.5	4,095	△ 977	△ 19.3
4. 扶助費							1,827,224	87,618	5.0
5. 補助費等	2,219	60	2.8	128,535	7,492	6.2	122,990	2,025	1.7
6. 普通建設事業費	-	-	-	73,448	△ 656,970	△ 89.9	10,978	△ 246,658	△ 95.7
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公債費									
10. 積立金	-	-	-	108,544	74,427	218.2	797	797	皆増
11. 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 貸付金				20,000	0	0.0	-	-	-
13. 繰出金				-	-	-	957,090	2,301	0.2
14. 繰上充用金									
歳出合計	212,297	52,331	32.7	1,434,129	△ 622,333	△ 30.3	3,629,292	△ 147,037	△ 3.9

性質別	8. 土木費			9. 消防費			10. 教育費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人件費	210,463	9,451	4.7	318,551	△ 1,831	△ 0.6	265,646	4,590	1.8
2. 物件費	107,593	33,142	44.5	36,598	7,486	25.7	318,421	△ 314	△ 0.1
3. 維持補修費	55,572	△ 195	△ 0.3	1,599	634	65.7	24,170	△ 6,915	△ 22.2
4. 扶助費							19,945	1,095	5.8
5. 補助費等	283,100	△ 25,463	△ 8.3	41,528	5,159	14.2	107,001	8,195	8.3
6. 普通建設事業費	1,198,080	△ 4,216	△ 0.4	18,199	10,682	142.1	501,463	△ 315,957	△ 38.7
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公債費									
10. 積立金	28	△ 34	△ 54.8	-	-	-	69,194	19,193	38.4
11. 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 貸付金	6,654	△ 804	△ 10.8	-	-	-	20,616	△ 2,064	△ 9.1
13. 繰出金	304,631	7,364	2.5	-	-	-	-	-	-
14. 繰上充用金									
歳出合計	2,166,121	19,245	0.9	416,475	22,130	5.6	1,326,456	△ 292,177	△ 18.1

費用増減内訳表

4. 衛生費			5. 労働費			6. 農林水産業費			7. 商工費		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
211,545	△ 27,381	△ 11.5	-	-	-	43,100	4,312	11.1	29,849	△ 2,312	△ 7.2
402,326	△ 57,045	△ 12.4	50,207	△ 6,757	△ 11.9	17,137	△ 903	△ 5.0	5,723	1,086	23.4
107,947	2,794	2.7	371	110	42.1	3,489	△ 1,339	△ 27.7	0	△ 492	皆減
875	307	54.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
183,273	51,684	39.3	6,477	199	3.2	19,299	4,493	30.3	272,647	66,418	32.2
152,399	36,136	31.1	-	-	-	18,337	△ 92,349	△ 83.4	0	△ 5,923	皆減
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
853	△ 152,037	△ 99.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7,000	0	0.0	120,000	0	0.0	20,000	0	0.0	174,897	12,478	7.7
-	-	-	-	-	-	47,675	3,649	8.3	-	-	-
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
1,066,218	△ 145,542	△ 12.0	177,055	△ 6,448	△ 3.5	169,037	△ 82,137	△ 32.7	483,116	71,255	17.3

11. 災害復旧費			12. 公債費			13. 諸支出金			歳出合計		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
/	/	/	/	/	/	-	-	-	2,510,753	△ 18,338	△ 0.7
/	/	/	-	-	-	-	-	-	1,517,108	△ 5,425	△ 0.4
/	/	/	/	/	/	/	/	/	206,339	△ 6,247	△ 2.9
/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,848,044	89,020	5.1
-	-	-	/	/	/	-	-	-	1,167,069	120,262	11.5
/	/	/	/	/	/	-	-	-	1,972,904	△ 1,275,255	△ 39.3
15,298	2,864	23.0	/	/	/	/	/	/	15,298	2,864	23.0
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	-
/	/	/	1,902,811	△ 143,296	△ 7.0	/	/	/	1,902,811	△ 143,296	△ 7.0
/	/	/	/	/	/	-	-	-	179,416	△ 57,654	△ 24.3
/	/	/	/	/	/	-	-	-	0	0	-
/	/	/	/	/	/	-	-	-	369,167	9,610	2.7
/	/	/	/	/	/	-	-	-	1,309,396	13,314	1.0
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	-
15,298	2,864	23.0	1,902,811	△ 143,296	△ 7.0	0	0	-	12,998,305	△ 1,271,145	△ 8.9